

個別プロジェクト要約表 THA 101

1995年 3月改訂

国名		タイ		予算年度	49～50	報告書提出後の状況	1. プロジェクト方式技術協力案件としてとりあげられた。 75.03 事前調査 76.11 実施調査 (以後3ヶ月の協力を実施) 79.11 プロジェクト終了 2. プロジェクト終了後若干のフォローアップが必要となり、更に引き続き2ヶ月の協力を実施。この間、短期専門家派遣とカウンターパート受入を行った。
案件名	和	家具産業振興計画調査		実績額(累計)	10,737千円		
	英	STUDY ON FURNITURE INDUSTRY DEVELOPMENT AND PROGRAMING		調査延入月数			
				調査の種類/分野	M/P/その他工業		
				最終報告書作成年月	0. 0		
調査団	団長	氏名	斉藤久夫	コンサルタント名	(株) コスガ		
		所属	(株) コスガ	相手国担当機関名	タイ工業省 Industries Service Institute (ISI)		
	調査団員数	7		担当者名(職位)			
現地調査期間	75. 3. 11～75. 3. 30						
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
1. 調査検討事項 タイ工業省ISI (Industries Service Institute)と共に、ノンコク地区12社他、タイ全国で合計5地区43社を実査を行い、タイ領が意向している振興上の基本方針に関する次の各事項の検討を行った。 1) 量産化体制の確立 2) 機械工具類の整備と操作技術の習得 3) 作業能率の向上 4) 未利用資材の開発と利用 5) 内需志向産業から輸出志向産業への転変 2. 振興策等提案事項 1) S1家具部門の強化・充実を図り、ここを核機関として以下を実施する。但し先遣団よりの機材供与、専門家の派遣、先遣団への技術研修生の送り込みが必要である。 (1) 製造技術・管理方法について 製材、乾燥、機械加工、接着、研削、組立、塗装等について、1) 基礎的技術の確立、2) 生産事業の実施、3) ISI職員への指導能力の向上 (2) デザインについて 家具産業の近代化に必要な設計、管理手法の確立 タイ国独自のオリジナル・デザインの確立 輸出仕向地の市場調査				家具産業振興開発センター設置の概要 ・協力機関を3年期とし、ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直轄のFurniture Industry Development Centerとして発足する。 1. センターの機能と業務 (1) 技術経営指導 (2) 人材の養成 (3) 技術開発 2. センター設立の実施プログラム STAGE 1 設立準備期間 (おおよそ77年 5月 未迄) STAGE 2 基礎確立期間 (おおよそ78年 5月 未迄) STAGE 3 初期活動期間 (おおよそ79年11月 未迄)		提言内容の現況に至る理由	
				実績 1. 専門家派遣…77～79年 13名 80年 18名 2. 機材供与… 77年 106,852千円 78年 8,670千円 3. カウンターパート受入 77～79年 11名 80年 4名		その他の状況	

個別プロジェクト要約表 THA 102

1995年 3月改訂

国名	タイ		予算年度	55～56	報告書提出後の状況
案件名	和	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	実績額(累計)	93,320千円	チャムNo.5についてはCI財の援助でF/Sが終了済。 バイNo.6については86.3の敷上業プロジェクト選定確認調査で、タイ側の意向聴取。
	英	Master Plan for the Bai and Chaem River Hydroelectric Power Development in the Kingdom of Thailand	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/水力発電	
調査団	団長	氏名 成田 鏡 所属 電源開発(株)	最終報告書作成年月	81. 7	
	調査団員数	9	コンサルタント名	電源開発(株)	
	現地調査期間	80. 11. 11～81. 1. 19	相手国調担当機関名 担当者名(職位)	National Energy Administration (NEA, 国家エネルギー庁)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要 調査目的・調査内容 タイ政府が計画中の「ナムバイ・チャム河水力発電開発計画」地域について、同計画の推進に必要なマスター・プランを策定し、その結果を報告書として完成することを目的とする。 56年度は、国内断新作業を行って、ドラフトファイナルレポートを完成し、タイ(NEA)に説明を行い、その後ファイナルレポートを完成して送付した。</p> <p>2. 結論及び特旨 Mae Pai No. 6及びMae Chaem No. 5の両地点は今後F/Sを実施すべきであり、またMae Pai No. 1及びMae Chaem No. 4の両地点も調査を引き続き推進することが望ましく結論され、その旨報告した。</p>			詳細不明	提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	
				83年にEGATにより、ナムバイNo.6プロジェクトのF/S調査を日本側に要請する動きがあったが、バイ川右岸側の山地全体が野生動物保護林に指定されていることが判明。このためEGATは実施について国内条件を整備中である。M/Pで引き続き調査を勧告された他の3地点、即ち、ナムバイNo.2、チャムNo.4及びチャムNo.5はNEAよりEGATへ引き継がれており、EGATの調査地点としてリストに記載されている。	

個別プロジェクト要約表 THA 103

1995年 3月改訂

国名		タイ	予算年度	55~57	報告書提出後の状況
案件名	和	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査		実績額(累計)	91,036千円
		The Master Planning Study for MEA's Distribution System in the Kingdom of Thailand		調査延入月数	
	英			調査の種類/分野	M/P/送配電
調査団	団長	本間俊典		最終報告書作成年月	82. 9
	所属	(株) EPDCインターナショナル		コンサルタント名	(株) EPDCインターナショナル
	調査団員数	5		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	首都圏電力公社 (MEA)
現地調査期間	81. 3. 2~81. 3. 22				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 実施期前・MEA 2. 主な提言内容 (1) 設備延長計画 1) 配電用変電所拡充計画 2) 二次送電線拡充計画 3) 高圧配電線拡充計画 4) 後年度の移心への供給 (2) 投資計画 20年間で総額 61,810 百万バツ (3) 投資についての勧告 1) 近年度 設備利用率の向上、変電所用地の先行確保 2) 遠年度 変電所用地の有効利用、ターミナル変電所用地230kv 送電線ルート の先行手配 (4) 投資を促進するための技術上の勧告 1) 近年度 ・ 二次送電線にTABCを採用 ・ 配電用変電所からの配電線引き出し数増加の対策 ・ 低圧系統の投資促進のための変圧器管理システム ・ 経路計の整備 2) 遠年度 ・ 送電線、配電線地中化への新技術採用 ・ 電源規模の拡大に伴う規格容量の増大に対する対策</p>			<p>(1) 提言の大部分が実施されつつある。 (2) しかし、230KV送電線ルート の先行手配 : 変圧器管理システム : 移心部配電線、送電線の地中化 は実施が見送られている。 理由は、主として財務事情(資金の不足)によるものと思われる。 (3) 救済の急務を必要増に対処すべく、数多くの計画が立案されつつある。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由 配電用変電所の建設は概ね、マスタープランに従って実施されつつある。しかし、配電線のフィーダー、配電用トランス容量台数はマスタープランより若干不足している。これは末端配電線の建設、改修は資金・需要を考慮しつつ実施されるのが作通であり、異とするに足らないと思う。</p>	
				その他の状況	<p>EGATバンコク首都圏送電網増強計画のF/S調査実施をJICA-EGAT契約('91年11月8日)・'92年5月からJICA F/S調査の実施。('93年8月完了) EGAT送電網の整備に伴い需要家に電力を供給するMEAの配電網の整備が必要であることから、MEAも今後F/S調査に乗り出すこととなる('94年度JICAベースでの実施を先方は希望) 但しバンコク提言は、大綱を案化を上げ、JICAは本件の起点上のF/Sを実施中(コンサルタントは東電設計および電源開発、1995年12月完了予定)。</p>

個別プロジェクト要約表 THA 104

1995年 3月改訂

国名	タイ		予算年度	57～59	報告書提出後の状況	
案件名	和	省エネルギープロジェクト開発計画調査	実績額(累計)	206,764千円	国家計画、セクター計画へ組み込まれている。具体的には省エネルギー法制定を検討する際に、その資料の一部として使用された。また、省エネルギーセンター設立のための資料として活用された。85年4月に省エネルギーセンターが設立された。省エネルギー法は92年4月に制定された。	
	英	The Study on the Energy Conservation Project in the Kingdom of Thailand	調査延人数	70.04人月 (内現地30.28人月)		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
調査団	団長	氏名 植 政一/新倉 隆	最終報告書作成年月	85. 1	(財) 省エネルギーセンター National Energy Administration (NEA:国家エネルギー庁) Prapath Premmani (Secretary General)	
		所属 (財) 省エネルギーセンター	コンサルタント名			
	調査団員数	2/8/7/7/7/7	相手国担当機関名 担当者名(職位)			
現地調査期間	83.1.9～83.2.12/83.6.26～83.7.30/ 84.1.22～84.1.27/84.3.4～8.3.21					
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
報告書の内容 次の3項目について報告及び提言をした 1) 6業種55工場に対するエネルギー診断を通じて、製造業分野におけるエネルギーの使用実態の把握、及び省エネルギーの可能性の調査と改善案の提言 2) 工場のエネルギー診断に基づく業種別のエネルギー使用合理化ガイドラインの作成 3) タイの製造業分野における省エネルギー推進方策についての提言			1. 半官半民のタイ省エネルギーセンターが85年4月に設立された。 2. 1992年4月に「省エネルギー促進法」が制定された。 3. 省エネルギー促進基金が創設され、省エネルギー推進のための計画に対して利用できるようになる。 4. 省エネルギー機器の開発引き下げ 5. エネルギー診断の実施 6. エネルギー管理研修の実施 7. 省エネルギーセミナーの開催 8. 省エネルギー技術情報サービスの提供 9. 省エネルギー技術の研究開発 10. 融資制度の実施		提言内容の現況に至る理由	
					(*) 3. 個別短期派遣専門家89年2～7月に熱の専門家1名を3～5月に電気の専門家1名を派遣して、工場診断技術をはじめとする省エネルギー技術の普及・推進を行った。 4. 92年10月にプロジェクト選定確認調査1回を派遣し、タイ側の要望を調査した結果、省エネルギー計画アプテークアについての必要性を認め、93年1月に日本へ要請した。 5. 93年4月に申請調査書を派遣し、要請内容を確認した。 6. 93年4月から95年3月までタイ王国省エネルギー計画アプテークア調査を実施した。 7. NEAは、1992年10月に機構改革により、エネルギー開発促進局(EDP)となった。 8. 1994年10月にタイ王国省エネルギー調査のカウンターパート8名を受け入れ、以下の研修を実施した。 (1) 省エネルギー政策的的確な実施 (2) 日本の省エネルギー推進体制 (3) エネルギー管理上制度 (4) エネルギー関連データベース	
					その他の状況 技術移転 1. カウンターパートに対する現地でのOJTとしては、携行機材を使用して工場のエネルギー診断技術の指導を行った。 2. カウンターパートの日本における研修としては以下のことを行った。 (1) 日本の省エネルギー政策研修 (2) 産業界での省エネルギー推進方法研修 (3) 工場の省エネルギー優秀事例研修 (4) エネルギー診断機材研修 (* )	

個別プロジェクト要約表 THA 105

1995年 3月改訂

国名	タイ	予算年度	58～59	報告書提出後の状況
案件名	和	金鋼加工業振興計画調査	実績額(累計)	83,429千円
	英	The Study on the Promotion of Metalworking Industries in the Kingdom of Thailand	調査延入月数	27.07入月 (内現地18.20入月)
			調査の種類/分野	M/P/機械工業
			最終報告書作成年月	85. 1
調査団	団長	氏名 流 勇	コンサルタント名	(財) 素形材センター 石川島播磨重工業(株)
		所属 (財) 総合建物センター(現、素形材センター)		
	調査団員数	2/1/11/2	相手国担当機関名 担当者名(職位)	Department of Industrial Promotion, Ministry of Industry Pitsai Khongsaman 工業省工業振興局(工業振興局局长) Mr.Pitsai Khongsaman 工業振興局局长
現地調査期間	84.1.17～84.1.25/84.3.21～84.3.29/ 84.5.14～84.6.13/84.8.7～84.8.17			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
下記1の振興プロジェクトと4つの振興プロジェクトを実施、問題点、対応策を分析、集約して結果を取りまとめた。		1. 金鋼加工・機械工業開発研究所 (MIDI) 実施機関：工業省工業振興局 プロジェクトサイト：バンコク市 総事業費：3,081百万円 外貨 3,060百万円 (日本からの無償資金協力) 内貨 34百万円 実施機関：施設(本館、ワークショップ、宿泊舎等) 7,974平方メートル 材料(模造機、材料試験、鋳造、機械加工、溶接、熱処理、メッキ、鋳造等材料) 実施経過：1期工事 86.1 建設開始 87.3 竣工 2期工事 87.4 建設開始 88.3 竣工 88.5 閉所式		提言内容の現況に至る理由 MIDIを事務局として、タイ金型工業界にフォーラムが設立され活動している。(振興プログラム7.10.に相当)
振興プログラム		振興プロジェクト		(別紙参照)
政府レベルプログラム		1. 金鋼加工業振興センター 設立プロジェクト 2. 中小企業金融制度 プロジェクト 3. 中小金鋼加工業再配置 プロジェクト 4. 金鋼加工業輸出促進 マーケットスタディ プロジェクト		
1. 振興推進中核独立機関構想				
2. 産業構造近代化促進誘導構想				
3. 創始産業集積誘導構想				
4. 輸出産業振興育成構想				
5. 産業立地内配置促進構想				
6. 技術振興計画構想				
7. 業種、製品別業界団体 設立促進構想				
8. 法制化促進構想				
9. 学校/職業教育プログラム 構想				
民間レベルプログラム				
10. 業種、製品別業界団体設立 促進構想 (*)				
官民共同レベルプログラム		89.11 現在、派遣専門家28名 受入研修員14名		
11. 将来(長期)的目標としての 政府レベルプログラム1. と6.の官民共同運営構想 企業レベルプログラム		89.11 巡回指導調査団(5名)派遣 90.11 計画打合調査団派遣 91.6 プロジェクト評価調査団派遣 (5名)		
12. 協同組合促進構想		91.9 プロジェクト終了		
13. 技術、管理水準向上運動 ASEAN レベルプログラム		派遣専門家 37名(合計) 受入研修員 26名(合計)		
14. 域内協力促進構想				
		2. プロジェクト方式技術協力 (1) 案件名：金鋼加工・機械工業開発振興 (2) カウンターパート：工業省工業振興局 (3) 目的・内容： タイ露カウンターパートが、独自に、 トレーニング・巡回指導技術相談等を行 ない、MIDIを運営できるよう人材育成す る。 (4) 進捗状況 89. 1 現在、派遣専門家24名、受入研修員 15名。 87.10 計画打合チーム、89.11 巡回指導 チーム派遣 (*)		その他の状況 振興プロジェクトの1.については左記のとうり具体化されおむね技術移転が終了したが、2,3,4.についてはほとんど進展はない。 但し2.についてはフースステップローン、 3.についてはNEW MIDIプランなど同じ目的の他プロジェクトとして実行している。

個別プロジェクト要約表 THA 105 (2/2)

提言の現況に至る理由

合同評価の要約

署名した合同エバリュエーションの骨子は次のとおり。

- (1) プロジェクトの経緯
- (2) プロジェクトの投入実績
  - ① 日本側 (予算、専門家派遣、研修員受入、機材供与)
  - ② タイ側 (予算、カウンターパート)
- (3) プロジェクトの活動実績
  - ① 研修コース・セミナーの実施
  - ② アドバイザリー・サービスの実施
  - ③ 試験検査サービス
  - ④ 研究開発
  - ⑤ 出版物の発行
  - ⑥ フォーラムの開催
  - ⑦ 展示会の開催等
- (4) 評価方法
  - ① エバリュエーションによる27分野における定量的及び定性的評価を行った。
  - ② 評価の結果を四段階に分類した。
    - A: 81~100点 技術移転が完了
    - B: 61~ 80点 R/Dの内容は終了、さらに努力は必要
    - C: 41~ 60点 R/Dの内容はおおむね終了、応用には難がある
    - D: 40点以下 R/Dの内容、技術移転は不十分
- (5) エバリュエーションによる評価結果
  - ① 技術の移転
    - a. 鋳造 (B・79点) ほぼ移転完了、生産制御システム等高度技術に難あり
    - b. 熱処理 (A・87点) 完了、C/PIにより調査・開発も実施
    - c. 材料試験検査 (A・86.5点) 完了、機器管理さらに必要
    - d. 機械加工 (A・79.1点) プロトタイプ製造等完了、機器選定等一部難あり

- e. 精密測定検査 (A・84点) 計画どおり完了
- f. 機械設計 (B・73.5点) 基礎的設計技術に一部難あり
- g. その他 溶接、シートメタル、AV技術、Q.C、電気メッキ等完了

- ② カウンターパート研修
 

全分野の研修が予定通り終了。移転された技術の応用については若干不安あり。
- ③ 機材の操作管理
 

実践的に活用され、良く管理されているが高度な機器のメンテナンスについて不安がある。
- ④ 総合評価
 

上記のエバリュエーションシートによる評価結果により、R/D記載の大方の技術移転は計画通りに終了したものと双方が判断した。

- (6) 結論
 

合同評価の結果、双方はR/Dの記載に技術移転は計画通り終了したものと認め、本プロジェクトは1991年9月30日をもって終了することに合意した。

- (7) 今後の課題・提言
  - ① MIDI中期活動計画の策定
  - ② 研究開発の強化、現行フォーラム・セミナーの一層の活用
  - ③ プライベートセクターとの連絡強化  
中小企業へのサービス活動強化
  - ④ MIDIの内部組織間のネットワーク強化
  - ⑤ 労働安全の確保
  - ⑥ 機材の定期的、計画的なメンテナンス

以上の提言を実現するために必要な人員の配置、人材開発、及び予算の確保が必要である。また、その他技術的な提言を各分野ごとに行った。

個別プロジェクト要約表 THA 106

1995年 3月改訂

国名	タイ		予算年度	60-61	報告書提出後の状況																																													
案件名	和	ナムユーム川上流域水力発電開発計画調査	実績額(累計)	171,983千円	「ナムユーム川流域水力発電統合開発計画調査」として、電源開発(株)がF/Sを実施し、90年度に終了した。この中で、Nan Ngao(140MW)、Mae Lana Luan(240MW)の2つの発電所の統合開発計画が提案された。																																													
	英	Master Plan Study on Nam Yuam River Basin Hydroelectric Power Development Project in Thailand	調査延入月数	59.85入月 (内現地22.50入月)																																														
			調査の種類/分野	M/P/水力発電																																														
			最終報告書作成年月	87. 3																																														
			コンサルタント名	電源開発(株)																																														
調査団	団長	氏名 高島康夫	相手国顧問担当機関名 担当者名(職位)	タイ国発電公社 Sommarit Boonpiraks(Director) Payak Ratnarathorn (Chief) Prasit Sitsatchua(Asst. chief)																																														
		所属 電源開発(株)		コンサルタント名	電源開発(株)																																													
	調査団員数	12																																																
	現地調査期間	85. 7. 0-87. 3. 0																																																
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行																																													
<p>提言の内容:本スタディによって浮上した地点はユーム川支流メカオ川に位置するMae Ngao地点であって、F/Sの実施と追加調査工事を勧告している。</p> <p>提言の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトサイト:タイ国西北部サルウィン川水系ユーム川上流域</li> <li>総事業費:3,833.4百万B(うち外資分1,874.3百万B)(IB=61%)</li> <li>プロジェクト範囲:タイ国西北部サルウィン川ユーム川上流域において、9つの候補地点より、4つの主要プロジェクトを選定し詳細な検討を実施。</li> </ul>			F/Sを実施(90年3月終了)	提言内容の現況に至る理由																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Mae Ngao</th> <th>Mae Rit</th> <th>Mae Rit 2a</th> <th>Upper Yuam 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダム高さ(m)</td> <td>114</td> <td>87</td> <td>38</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>貯水量(MCM)</td> <td>661.2</td> <td>85.7</td> <td>3.2</td> <td>421.4</td> </tr> <tr> <td>有効落差(m)</td> <td>82.5</td> <td>68.5</td> <td>126.9</td> <td>41.0</td> </tr> <tr> <td>使用水量(Cms)</td> <td>166.2</td> <td>41.2</td> <td>10.4</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>設備容量(MW)</td> <td>116.9</td> <td>24.0</td> <td>11.2</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>年間発電量(MWh)</td> <td>245.2</td> <td>61.5</td> <td>43.6</td> <td>54.46</td> </tr> <tr> <td>建設費10MB</td> <td>3.373</td> <td>1.273</td> <td>698</td> <td>1.791</td> </tr> <tr> <td>B/C10MB</td> <td>1.305</td> <td>0.82</td> <td>0.858</td> <td>0.503</td> </tr> </tbody> </table>				Mae Ngao	Mae Rit	Mae Rit 2a	Upper Yuam 1	ダム高さ(m)	114	87	38	62	貯水量(MCM)	661.2	85.7	3.2	421.4	有効落差(m)	82.5	68.5	126.9	41.0	使用水量(Cms)	166.2	41.2	10.4	53.0	設備容量(MW)	116.9	24.0	11.2	18.5	年間発電量(MWh)	245.2	61.5	43.6	54.46	建設費10MB	3.373	1.273	698	1.791	B/C10MB	1.305	0.82	0.858	0.503		その他の状況	
	Mae Ngao	Mae Rit	Mae Rit 2a	Upper Yuam 1																																														
ダム高さ(m)	114	87	38	62																																														
貯水量(MCM)	661.2	85.7	3.2	421.4																																														
有効落差(m)	82.5	68.5	126.9	41.0																																														
使用水量(Cms)	166.2	41.2	10.4	53.0																																														
設備容量(MW)	116.9	24.0	11.2	18.5																																														
年間発電量(MWh)	245.2	61.5	43.6	54.46																																														
建設費10MB	3.373	1.273	698	1.791																																														
B/C10MB	1.305	0.82	0.858	0.503																																														

個別プロジェクト要約表 THA 107

1995年 3月改訂

国名		タイ		予算年度	61～62	報告書提出後の状況
案件名	和	工業規格・検査・計量制度振興計画調査		実績額(累計)	95,096千円	無償者委託力により、工業標準化・試験・研修センター（TISI所管）及び工業計量・試験センター（TISTRが所管）の設立に結びついた。 また前者に対しては、1989年12月より、5年間のプロジェクト方式技術協力の実施に結びついた。
	英	The Study on the Development Programmes of Industrial Standardization, Testing and Metrology in Thailand		調査延入月数	54.50人月 (内現地15.50人月)	
				調査の種類/分野	M/P/その他	
				最終報告書作成年月	87. 11	
				コンサルタント名	(財) 日本規格協会 (財) 日本品質保証機構	
調査団	団長	氏名	柿沼幹二	相手国側担当機関名	タイ国工業省工業標準局(TISI)	
		所属	(財) 日本規格協会理事		担当者名(職位)	
	調査団員数	14				
	現地調査期間	87.2.25～87.3.26				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況
プロジェクトサイト： バンコク市内または近郊の閑静な場所				1. 工業標準化・試験・研修センターの設立 - 建物建設及び機材供与		実現・具体化進行
総事業費： 44.6億円（うち外貨分7千万円）				2. 工業計量・試験センターの設立 - 建物建設及び機材供与		提言内容の現況に至る理由
プロジェクト範囲： (1) 研究開発における試験 (2) 標準の確立と計量校正サービスの充実 (3) 工業規格に基づく試験 (4) 工業標準化・品質管理に関する研修				第1期工事-両センターの建物建設及び一部機材供与 - 1988年11月E/A締結 (2.447千円) - 平成元年3月工事着工 (サイトは、バンコク市郊外バンブー工業団地内)		
				第2期工事-両センターの機材供与 - 89年7月E/A締結 (10,594千円) - 近々工事契約の締結 - 90年建設工事機材搬入、据え付け完了 - TISI及びTISTRに引き渡し - 91年3月、TISI、TISTR開所式		
				3. 工業標準化・試験・研修センターに対し、プロジェクト方式技術協力を実施 (5年間) (1989年12月E/A締結) - 専門家派遣：長期12名、短期21名 - カウンターパート受入：23名 - 機械保守：約91,000千円		その他の状況
				1991年6月に最終評価ミッションを派遣し、当初の予定どおり、1991年11月末日を以て、協力期間を満了させることで政府合意した。		
				工業計量・試験センターに関しては、プロ・技協は実施されず、個別専門家派遣で対応。工業標準化・試験・研修センターに関しては、プロ技術者を1991年11月で終了させるが、フォローアップの意味を含め、タイ側の要請に基づき、個別専門家の派遣が考慮されている。		

個別プロジェクト要約表 THA 108

1995年 3月改訂

国名		タイ		予算年度	62~63	報告書提出後の状況
案件名	和	ラムチャバン工業基地開発計画調査		実績額(累計)	121,233千円	1) 提言に沿って、現地に、事業主体であるIEATの事務所が設立された他、サービス施設についても充実が図られている。 2) ほぼ分譲が終了し、主要な企業の操業が始まっている。 3) 混雑建設(第一期工事) 1991年10月に完成
	英	The Study on the Lean Chabang, EPZ/GIE Industrial Promotion in the Kingdom of Thailand		調査延入月数		
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
				最終報告書作成年月	89. 1	
調査団	団長	氏名	飯島貞一	コンサルタント名	(財)日本立地センター	
		所属	(財)日本立地センター 常務理事	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	東部臨海開発委員会事務局	
	調査団員数	20				
	現地調査期間	88. 5. 16~88. 10. 20				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
企業意向調査等を中心として、企業選定から誘致、工業団地運営についてまとめた 1) 企業入居のための基準について提言 2) 申請から企業選定までの処理と入居促進のためのインセンティブについて提言 3) 企業導入のためのプロモーションの方策について提言 4) 開発主体であるIEATの企業等のための組織強化についての提言 5) 工業団地に必要とされるサービス施設について提言				1) 提言に沿って組織等が強化されている。 2) カウンターパートの情勢が日本において行われた。これにより、体制、支援制度等の検討が進んでいる。 3) 日系企業の開合せがある。	提言内容の現況に至る理由 当該団地に、企業アンケートのその後の反応として、企業等からの開合せがあり、それに応答した。相手側にも紹介等の連絡を行った。 その後、日本立地センター職員が現地へ向向き、事業進捗状況を確認し、企業紹介等に役立っている。また港湾、道路等インフラ事業、経済環境が改善されたことで、予想以上に早く進んでいることがわかった。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 THA 109

1995年 3月改訂

国名	タイ	予算年度	61～63	報告書提出後の状況
案件名	和	工業用水合理的利用計画調査	実績額(累計)	198,364千円
	英	The Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand	調査延人月数	71.60人月 (内現地21.70人月)
			調査の種類/分野	M/P/工業一般
			最終報告書作成年月	89. 3
調査団	団長	橋本尚人	コンサルタント名	共同事業体：代表 (財) 造水促進センター
	所属	(財) 造水促進センター	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業省
	調査団員数	10		
	現地調査期間	87. 10. 12～87. 12. 10 88. 7. 14～88. 7. 28		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況
<ol style="list-style-type: none"> <li>セミナー等による技術指針の普及・徹底調査団が実施した2回のセミナーに準じて、合理化普及のセミナーを開催すること。</li> <li>合理的利用計画調査の対象工場を拡大調査団が実施したサットプラカンにおける工場の調査を、他の工場あるいは他の地域に拡大すること。</li> <li>デモンストラーションプラントの建設・運転、合理化の普及をはかるため、調査した工場の中から適当な工場を選び、合理的利用のための設備(例えば冷却塔)を建設して、合理化の効果を実証すること。</li> <li>工場巡回指導による技術指針の実施合理化調査が実施された工場を巡回指導して、技術指針の実行をうながすこと。</li> <li>専門家の派遣による技術指針の実施調査した工場に合理的利用の専門家(例えば冷却塔)を派遣して技術指導を行わせること。</li> </ol>		<p>実現/具体化された内容</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>提言内容を実施するには、相手国担当機関(工業省工場局)の体制(人員、組織等)、予算等を整備しなければならず、早急の実施は難しいものと考えられる。</p>
				その他の状況
				<ol style="list-style-type: none"> <li>調査中は合理的利用に関するセミナーを2回開催。 1回は官公庁、大学等を対象。 1回は民間企業を対象。</li> <li>工場局の職員に対し、合理的利用の工場調査に関し、OJTによる技術移転を実施。</li> </ol>

個別プロジェクト要約表 THA 110

1995年 3月改訂

国名	タイ		予算年度	62～2	報告書提出後の状況
案件名	和	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査		実績額(累計)	334,671千円
	英	The Study on the air quality management planning for the Samut prakan industrial district in the Kingdom of Thailand		調査延入月数	78.78人月 (内現地26.92人月)
				調査の種類/分野	M/P/その他
				最終報告書作成年月	1991. 1
調査団	団長	氏名	山田 剛	コンサルタント名	(社) 産業環境管理協会
		所属	(社) 産業環境管理協会	相手国側担当機関名	Office of National Environment Board (ONEB)
		調査団員数	2/10/7/1/9/1/1/6	担当著者名(職位)	Mr. Sangsanit Panit (Acting Chief of Air and Noise Section) Dr. Supat Wang Wong Watana (Environment Officer)
	現地調査期間	87.12.14-12.20 /88.1. 6-2.2 /88.3.3-3.27 88.4.24-5.5 /88.7.4-7.28 /88.9.11-9.21 88.11.13-11.23 /89.1.17-1.28			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現状
<p>以下の1.から7.の調査を行い、8.から17.の提言を行なった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境濃度 (SO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>, SF<sub>6</sub>, TSP), 気象要素の現地調査 (通年)</li> <li>2. 大気汚染物質排出量調査</li> <li>3. 大気汚染物質濃度の母要素別</li> <li>4. 排出源の具体的改善策とその効果の検討</li> <li>5. 排出源改善に要する経費の見積り</li> <li>6. 発生源対策がタイ経済に与える影響</li> <li>7. 環境行政機構、法体系の問題点</li> <li>8. タイにおける環境行政、法体系の現状短期戦略 (1992年目標)</li> <li>9. 発生源監視の技術方法の確立</li> <li>10. 大気環境濃度の継続モニタリング長期戦略 (1999年目標)</li> <li>11. NO<sub>2</sub>環境基準達成のためのNO<sub>x</sub>規制率の導入</li> <li>12. 環境基準値の見直し</li> <li>13. 工場に対するSO<sub>2</sub>排出規制の実施</li> <li>14. 現場にかかわる行政機構、法体系の強化</li> <li>15. 行政スタッフ、専門家の育成</li> <li>16. 公害防止にかかわる知識の啓蒙・普及</li> <li>17. 省エネルギーの実施</li> </ol>			<p>ERTC-DEQP-MESSTEの要請により、1993年11月～1994年3月にかけて、タイ国における大気汚染対策技術研究協力の一環として工業団地地域(自動車発生源も含む)に関する大気拡散予測システムを開発し、その活用に関する現地での技術指導を実施した。これにより、タイ国すべての地域の大気汚染物質(SO<sub>2</sub>, NO<sub>2</sub>)の拡散予測が可能となった。なお、このソフトはメニュー方式で必要事項をインプットする方式となっており、使い易いソフトになっている(他の国でも使える。ただし、このソフトはタイ国内の使用に限ることを約束している)。</p> <p>ERTC: Environmental Research and Training Center DEQP: Department of Environmental Quality Promotion MESSTE: Ministry of Science, Technology and Environment</p>		実現・具体化進行
					提言内容の現状に至る理由
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 THA 111

1995年 3月改訂

国名		タイ		予算年度	62~2	報告書提出後の状況
案件名		和	工業分野開発振興計画	実績額(累計)	476,797千円	
		英	Study on Industrial Sector Development	調査延入月数		
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	団長	氏名	井上 朗	最終報告書作成年月	90. 10	
		所属	日本貿易振興会	コンサルタント名	日本貿易振興会 日本鋼管(株)	
	調査団員数	13	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Department of Industrial Promotion 工業省 工業振興局		
	現地調査期間	88.1.31-88.3.30(12)/88.6.1-88.6.15(11) 88.11.1-88.12.20/89.3.7-89.3.26(計20) 89.11.1-89.12.20(11)/90.6.11-90.6.30(11)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>本調査は、タイにおける戦略輸出産業育成のための総合的な協力を目指し、タイ工業分野の選定業種について、現状調査・分析を行ったうえで、その育成ならびに輸出振興のための総合プログラムを策定することを目的とする。また、産業育成に関する政策・制度に関する調査・分析も行っている。</p> <p>本調査までの経緯は以下のとおり。</p> <p>1986年 産産省によるアジア諸国支援計画の提唱を受け、タイ領から日本政府に正式要請。</p> <p>1987年 8月 JICA事前調査派遣。5年締結。</p> <p>1988年 本調査第1次(金型、玩具)第2次(繊維、木製家具)</p> <p>1989年10月~1990年8月 本調査第3次(プラスチック加工、陶磁器)</p> <p>提言:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>業種別産業振興策(政策担当ユニットの設置、奨励手段の動員)</li> <li>中小企業救済(税の繰上控除、低利融資を含めた中小企業の育成)</li> <li>官民協調、業界団体との密接な協力関係(フォーラム活動の充実、情報交換)</li> <li>技術研修、試験・検査などの機能を備えた公的サービス活動の充実</li> <li>地方での産業発展</li> </ol>				実現/具体化された内容	提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 THA 112

1995年 3月改訂

国名		タイ		予算年度	3~5		報告書提出後の状況
案件名	和	悪臭防止管理計画		実績額(累計)	211,827千円		タイ政府より日本政府に対し、悪臭測定及び悪臭規制確立の専門家の派遣が要請された(1991年10月)。
	英	Study on Prevention and Control of Offensive Odors from Small and Medium Scale Factories in the Kingdom of Thailand		調査延入月数	40.62人月		
				調査の種類/分野	M/P/その他		
調査団	団長	氏名	牧山聡		最終報告書作成年月	94. 1	
		所属	(株) 環境工学コンサルタント		コンサルタント名	(株) 環境工学コンサルタント 三祐コンサルタント	
		調査団員数	8		相手国側担当機関名	工業省工業局 Mr. Issra Shoatburakorn (技術課長)	
		現地調査期間	92. 10. 0~94. 1. 0		担当者名(職位)	Mr. Sunarce Veerasawadrak (係長) Mr. Sugunya Banapaesat (係長)	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 調査対象の4業種8工場の悪臭測定を実施した結果から悪臭発生源及び発生量を推定し、各工場における悪臭対策を短期・中期・長期に分けて提案した。</p> <p>2. タイ政府の悪臭防止管理対策体制を確立するため、組織体制、法制度、工場に対する助成制度の整備等に関するマスタープランを作成した。</p> <p>3. マスタープランの中期実施計画として、悪臭対策研究委員会の設置を提案した。また工場内に設置した悪臭測定機器及び分析室の活用による悪臭測定技術の普及・研修等の実施を提案した。</p>				<p>工場省工場局の新庁舎内に悪臭測定機器及び分析室が整備された(調査用機材)。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 悪臭測定分析方法は複雑で高度な技術を要し、工場局技術者独自で測定分析を実施できるレベルに達していない。</p> <p>2. 悪臭測定機器・分析室は整備されたが、一部の付属品、薬品が不足しており、タイ国内での入手は困難である。</p> <p>3. 中小工場に対する助成制度が確立されておらず、タイ政府が悪臭規制を実施しても対応できない。</p> <p>4. 本調査以外には、タイで悪臭の実態調査が行われておらず、悪臭防止技術に関する知見が不足している。</p>	
						その他の状況	
						工場局職員(カウンターパート) 3名を研修員として受け入れ約1ヶ月間、悪臭測定方法及び悪臭防止対策の研修を行った。(1993年2月、7月)	

個別プロジェクト要約表 THA 113

1996年 3月改訂

国名	タイ	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	省エネルギー計画アフターケア調査	実績額(累計)	214,685千円
	英	The Study (After-Care) on the Energy Conservation Project in the Kingdom of Thailand	調査延入月数	42.07人月 (内現地28.58人月)
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般
			最終報告書作成年月	95. 3
調査団	団長	氏名 中川 暉雄/石田 寛	コンサルタント名	(財) 省エネルギーセンター
		所属 (財) 省エネルギーセンター		
	調査団員数	15	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Science, Technology and Environment Dr. Pathes Sulabutr (Director General)
現地調査期間	93.8.5~93.9.3 / 93.10.13~93.11.10 94.2.21~94.3.10/94.7.3~94.9.15 95.1.16~95.1.25			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>本調査は1992年~94年に実施した「タイ王国省エネルギープロジェクト開発計画調査」のアフターケアとして位置づけ、1992年4月にタイが公布した「省エネルギー促進法」に関するワークショップ「省エネルギー関連データベース構築作成に対する提言および省エネルギー診断技術移転を行うこと」を目的とし、次の項目について調査した。</p> <p>1. アクションプラン</p> <p>1) エネルギー開発促進局 (DEEP) の組織改善 2) DEEP地方事務所設置 3) 省エネルギー促進基金のフォローアップ 4) エネルギー管理者の育成</p> <p>2. エネルギー関連データベース構築</p> <p>3. OJT、ワークショップによる省エネルギー診断技術の技術移転</p> <p>1) 工場、建築物省エネルギー診断技術 2) 工場、建築物省エネルギー改善計画作成技術 3) 工場、建築物省エネルギー移設計画作成技術</p>		<p>1. 「省エネルギー促進法」に係る各種規制、施行令、基準が順次公布されている。</p> <p>2. DEEPを省エネルギーに関する規制部門、促進部門および研修部門に組織変更し、省エネルギー促進法の要請に対応できる組織にした。</p> <p>3. 省エネルギー促進基金による補助金および交付金を省エネルギー促進に利用している。</p> <p>4. 「省エネルギー促進法」により設けられた「省エネルギー管理者」の育成のための研修制度を確立し、実施している。</p> <p>5. 報告書は工業「省エネルギー改善」の資料として活用されている。</p> <p>6. DEEPは供与機材を使用して、工場診断を実施している。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>
				<p>その他の状況</p> <p>技術移転: 1. カウンターパートに対し、現地において調査団機材を使用した工場診断技術をワークショップおよびOJTにより指導した。 2. 1994年10月、カウンターパート7名が日本で以下の研修に参加した。 (1) 日本の省エネルギー政策 (2) 産業界の省エネルギー推進方法 (3) 工場の省エネルギー優秀事例研究</p>

個別プロジェクト要約表 THA 114

1996年 3月改訂

国名	タイ	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野振興開発計画（原野産業）調査	実績額（累計）	214,798千円
	英		調査延入月数	
			調査の種類/分野	M/P/機械工業
			最終報告書作成年月	0. 0
調査団	団長	氏名		
		所属		
	調査団員数		コンサルタント名	エニコ インターナショナル（株）
	現地調査期間		相手国担当機関名 担当者名（職位）	工業省工業振興局（DIP）
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況
(1) Basic Law of SMEs Development (2) Law of Subcontracting Promotion (3) Restructuring of DIP for SMEs and SIs Promotion (4) Preparation of Industrial Statistics (5) Expansion of BUILD's Activities (6) Subcontracting Assistance Program (7) Technology Extension Service Program (8) Expansion of Trade Skill Standards System (9) Public Technical Service Center Activation Program (10) Joint Industry-University Training Schools (11) Improvement of SMEs Financing Scheme (12) Assistance for SMEs in Machinery Leasing (13) Entrepreneur Re-education Program (14) Continuation of Technopreneur Development Project (15) Grouped Investors Attraction Program (16) Entrepreneur Incubation Program (17) Assistance for New Coaters' Penetration				実現・具体化進行
				提言内容の現況に至る理由
				その他の状況

個別プロジェクト要約表 BGD 101

1995年 3月改訂

国名	バングラデシュ		予算年度	54～55	報告書提出後の状況
案件名	和	小規模工業開発計画調査	実績額(累計)	66,016千円	
	英	Development Plan of Small Scale Industries in People's Republic of Bangladesh	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	80. 9	
調査団	団長	氏名 橋田 担	コンサルタント名	(株)野村総合研究所	
		所属 (株)野村総合研究所			
	調査団員数	16/16	相手国担当機関名 担当者名(職位)	商業協同組合省	
	現地調査期間	81.11.11～81.12.1/ 80. 1.13～80. 3.31			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査目的 包括的なマスタート・プラン作成と有望プロジェクト確定 実施にすぐせれるような具体的プロジェクト発掘</p> <p>(2) 調査内容 農業関連工場の開発とプロジェクト確定 プロジェクト実施の具体的手法の提示</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) 国内の小規模工業の現状とその振興・開発政策についてはIDAの資金供与が充分である。従来目的の訓練に問題あり、又、設備、材料、指導員が不足している。インフラストラクチャーが未整備である。</p> <p>(2) 要請のあった4地域(Chandpur, Joydebpur, Kushtia, Bogra)において小規模工業として開発を急ぐべき分野は農産品、織物、金属製品、軽機械、機械部品など生産と修理をおこなう金属加工ならびに軽機械工業と一括総括されるサブ</p>			<p>センターである。</p> <p>(3) 小規模金属加工、軽機械工業開発についてははしあたり、金融、原材料供給、マーケティング及び流通、技術についての問題解決が重要である。</p> <p>(4) 日本からの適正技術の協力について製品に関するシーズ(ヒント)提供</p> <p>一製品カタログ作成 一現地調査・規格ライブラリー設立 一日本人専門家パネル設立 一短期委嘱専門家の巡回指導</p> <p>技術に関するシーズ提供 一生産工程表その他生産関連資料ライブラリー設立 一国内適正技術保有工場リスト作成 一専門家スキルズ・インベントリー作成 一短期委嘱専門家の巡回指導と生産技術に関するノウ・ハウ・メモランダム作成</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. バングラデシュ国領が本M/Pの実施に対し、地域とプロジェクトスケールを拡大して、報告書に提示された所要金額(約7億円)をはるかに上まわる金額相当の無償供与を要求してきたこと。</p> <p>2. プロジェクト推進担当者(中小工業公社)のバングラデシュ政府内調整能力不足。</p>	
				その他の状況	



個別プロジェクト要約表 CHN 102

1995年 3月改訂

国名	中国		予算年度	62~63	報告書提出後の状況
案件名	和	金型産業振興計画調査	実績額(累計)	106,939千円	項目3について、日本のプロジェクト技術協力にのるかどうかの検討(主として技術協力会社が存在するかの検討)が行われ、一応協力会社の存在が確認されたが、その後の中国情勢から中断した。 項目3について、日本のプロジェクト技術協力にのり進行中。
	英	The Study for the Development Program for Die & Mold Manufacturing Industry in the People's Republic of China	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/その他工業	
			最終報告書作成年月	88. 10	
調査団	団長	氏名 三上良徳	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
		所属 ユニコ インターナショナル(株) 会長	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会	
	調査団員数	7			
	現地調査期間	88.1~(3週間)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現/具体化進行
<p>中国の金型産業を振興するために調査団は人別して次の3種類の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 金型産業を育成するための組織問題、団体所属問題、金型産業の技術向上問題等、金型産業の基盤改善についての提言。</li> <li>2. 診断した4工場(プラスチック射出成型用金型、精密小型プラスチック射出成型用金型、モーターコップ用プレス金型、タイヤ用金型)に就て各々の近代化の対応策を提言。</li> <li>3. 金型技術者養成センターについて、とりあげるべきテーマ、カリキュラム、必要設備、予算についての提言。</li> </ol>			<p>3については、JICAプロジェクト技術協力案件としてとりあげられた。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>左記のうち、2については中国としては予算申請を中央政府という所までは知っているが、その後の経緯は不明。 中国工場近代化のための円借款は非常に多くの案件がリストアップされており、本件はとりあげられていない。</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 103

1995年 3月改訂

国名		中国		予算年度	63	報告書提出後の状況
案件名	和	青島輸出加工区開発計画調査		実績額(累計)	136,148千円	1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。
	英	The Study on the Development of Qingdao Export Processing Zone in the People's Republic of China		調査延入月数	44.79人月 (内現地23.00人月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
				最終報告書作成年月	89. 3	
調査団	団長	氏名	寺田恵一	コンサルタント名	日本王営(株) (財)日本立地センター	青島市人民政府
		所属	日本王営(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		
	調査団員数	13				
	現地調査期間	88. 6. 26~88. 11. 15				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 青島市は輸出加工区建設に適した条件を備えた地域である。即ち、軽工業、繊維工業を主とした多様な工業集積を有する都市であること、中国の中で経済格差が比較的狭く、良好な港湾に恵まれた対外貿易の盛んな都市であること、さらに豊富な資源を有する背後地をひかえ、交通が便利で技術力にも比較的優れ、良質で豊富な労働力資源に恵まれていることである。但し、該地地区は青島市街からのアクセスが悪く、また海外からの航空アクセス並びに通付事情が悪い。</p> <p>2. 青島地域への立地適合業種は、「地域動向性評価」で適正認められ、かつ「立地条件適正評価」にもパスした業種とした。23業種(当面)および24業種が決定された。"当面"適合する業種、製品は労働集約型(中間技術型、軽重技術型を含む)が主体であり"将来"の業種・製品は先進技術型の比重が増大している適合業種は、食品、繊維、衣服、出版、化学、プラスチック産業、非鉄、一般機械、電機、精密機械等である。</p> <p>3. 適合業種に基づいて、用地開発計画、生産規模の想定、土地利用計画、施設計画を含む輸出加工区開発モデルプランを策定した。用地面積は260haである。</p> <p>4. 輸出加工区の制度/運営・管理についての提案を行った。</p>				<p>1992.9~1993.2 青島開発計画事業に係わる案件形成促進調査(SMRCF調査)が実施によって実施された。その内容は下記の3プロジェクトの高さである。</p> <p>1. 青島軽技術開発区の上下水道整備 2. 港湾整備 3. フェリー調査</p> <p>1993.5月9日は、上下水道プロジェクトの円借(OECF)がコミットされたとの情報を入力。</p>	提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IND 101

1995年 3月改訂

国名		インド		予算年度	4～5	報告書提出後の状況
案件名	和	工業団地 (IMT) 建設計画		実績額 (累計)	214,770千円	(1) インド側はマスタープランの結果を踏まえ、マスタープランで検討の対象となった候補地4地点の内最も優先順位の高いハリヤナ州グルガオンにおけるモデル工業団地開発のF/Sの実施につき要請した。 (2) この要請を受け、JICAは1994年2月、F/Sに係わる事前調査団を派遣しF/S等の協議・署名を行った。 (3) 上述F/Sに基づき、JICAによる「インド工業団地建設計画(F/S)調査」が1994年7月より着手され、1995年6月に完了した。 (4) インド側は実行に着手するため日本政府に内クレを要請、OECPは1995年6月末E/S (26.5億円) 分をプレッジした。
	英	India The Master Plan Study On The Industrial Model Town		調査延入月数	58.14人月 (内現地28.61人月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
			最終報告書作成年月	93. 12		
調査団	団長	氏名	黒河内恒	コンサルタント名	八千代エンジニアリング (株) テクノコンサルタンツ (株)	
		所属	八千代エンジニアリング (株) 常務取締役	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	Department of Industrial Development, Ministry of Industry, India Mr.Surendra Singh (Secretary)	
	調査団員数	14		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	Department of Industrial Development, Ministry of Industry, India Mr.Surendra Singh (Secretary)	
	現地調査期間	92. 11. 23～92. 12. 6 93. 1. 24～93. 3. 28				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
(1) バンガロール近郊 (ピダティ及びサトール) 及びアラー近郊 (ノイダ及びグルガオン) の4候補地の中からモデル工業団地 (IMT) に最適なサイトをリコメンドし、選定されたサイトに対するIMTの概念設計を行うマスタープランが策定された。 (2) また、特にIMTの実現化のためには外国投資促進に関し、近隣諸国との統合を強く意識した具体的施策の早期展開が必要である旨の提言がなされた。				(1) 1994年2月21日に日本・インド間で本マスタープランを受けてのF/S調査実施に関するS/Wが締結された。 (2) F/S調査はアラー近郊のハリヤナ州グルガオンにおいて、外国資本・技術を導入し、雇用機会創出、技術・経営手法の移転、インド産業界全体のレベルアップ等を図るべく、外国企業及びインド国内企業を誘致できる様な国際水準のインフラを有したモデル工業団地建設にかかる計画を策定するもの。 (3) また、本F/Sにおいて、同計画の概念設計の策定及び財務的・経済的フィージビリティの確認を行う。	提言内容の現況に至る理由	
					(1) レポート提案に基づきインド側は事業実施体として日本商社連合と第三セクター設立の申し入れをした。 (2) 日本商社連合は独自にF/Sを行い採算性について検討したところ開発事業に乗り出すほどの利益確保は困難と判断し、その旨をインド側に伝えた (95年10月末)。	
					その他の状況	
						日本商社連合の結果に対するインド側のアクションを見守る状況である。

個別プロジェクト要約表 KHM 101

1995年 3月改訂

国名	カンボディア		予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	プノンベン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	実績額(累計)	161,471千円	(1) 第1期E/M調印: 1993年 6月 4日 (2) 第1期計画詳細設計: 1993年 6月~ 8月 (3) 第1期計画入札: 1993年 9月13日~10月 7日 (4) 第1期計画完成: 1995年 2月28日 (5) 第2期E/M調印: 1994年 7月30日 (6) 第2期計画詳細設計: 1994年 5月~ 9月 (7) 第2期計画入札: 1994年10月12日~11月 4日 (8) 第2期計画完成予定: 1995年2月28日
	英	Master Plan Study on Rehabilitation and Reconstruction of Electricity Supply in Phnom Penh and Siem Reap, Cambodia	調査延入月数	36.84人月 (内現地15.16人月)	
調査団	調査の種類/分野		M/P/エネルギー一般		
	最終報告書作成年月		93. 7		
	コンサルタント名		日本工営(株) 東電設計(株)		
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		Electricite du Cambodge (カンボディア電力公社) Mr. Tocung Chin (副総裁)		
調査団員数	15				
現地調査期間	93. 1. 11~93. 2. 9 93. 6. 25~93. 7. 9				
合意/提言の概要	既設電力設備の老朽化により極端に悪化している強防の電力事情を改善すべく下記計画の実施を提言した。 (A) プノンベン市 (1) 短期的には既設発電設備の改修及び増設 (2) 中長期的には包蔵水力発電の開発 (3) 市内配電線の修復 (4) 給電指令設備の更新 (5) 電力事業運営、販売体制の改善 (B) シムアップ市 (1) 既設発電設備の修復 (2) 短期的には新ディーゼル発電設備の投入 (3) 長期的には包蔵水力発電系統からの受電 (4) 市内配電線のループ化 (5) 電力事業運営、販売体制の改善		実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
各支援国の動向、電力需要予測から日本の緊急支援としてプノンベン市系統へ100MWのディーゼル発電設備の設置、市内各発電所を効率的に運用するための連係線の新設および給電指令設備の設置を提言した。この提言は各援助国、機関の計画とも整合しカンボディア国内の要請を満たすものであった。	日本政府は2期に分けて無償資金援助を実施することとなった。 第1期 22.28億円 (完工) 下記計画を実施した。 -50MWのディーゼル発電設備の建設 -約8kmの配電設備の新設 第2期 18.52億円 (施工中) 下記計画を実施する。 -50MWのディーゼル発電設備の建設 -約22kmの連係線の新設 -連日・給電指令設備の更新		提言内容の現況に至る理由 上記した経緯により第1期計画は伊藤忠商事グループが受注し、1995年2月末に完成した。第2期計画は、第1期計画と同様に伊藤忠商事グループが受注し、1996年2月の完工を目標に施工中である。	その他の状況 マスタープランの現地調査期間および報告書説明時などの機会を利用して、計画立案、電力設備の運転・保守・設計、電力系統の運営などに対し現地電力公社職員に技術移転を実施した。	

個別プロジェクト要約表 KOR 101

1995年 3月改訂

国名		大韓民国		予算年度	52～54	報告書提出後の状況
案件名	和	水資源総合開発計画調査		実績額(累計)	330,609千円	1. 対象となった10ダムのうち住岩、臨河、咸陽、洪川ダムについては第2次国土総合開発10ヶ年計画(82～91年)に盛り込まれており、特に住岩ダムについては、第5次経済社会開発5ヶ年計画中期中の事業費140万ドル、うち円借款60万ドルを予定していたが、84年8月に11億円の円借款(L/A)が行われた。 2. またパムツンゴル、蘇陽、ガンヒョン、奉化については第3次10ヶ年計画(92年-)に盛り込む予定であるが、九切及び達川ダムについては経済性等の問題から現在のところ建設する計画はない。 ダム建設には巨額のコストがかかるので韓国政府としては資金調達の困難性等により緊急を要するものから段階的に建設を実施しており、82年に完了した大浦ダム、83年に完成した忠州ダムに引き続き現在は秋川住岩・臨河ダムが完成している。
	英	The Long-Term Multipurpose Dam Schemes Preliminary Feasibility Study in Republic of Korea		調査延入月数	78.06入月 (内現地31.86入月)	
				調査の種類/分野	M/P/水力発電	
調査団	団長	氏名	脇 治雄/久野一郎	最終報告書作成年月	79. 9	
		所属	日本工営(株)	コンサルタント名	日本工営(株) 電源開発(株)	
	調査団員数	11/28	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	建設部水資源局		
	現地調査期間	77.10.10～77.12.17/ 78.7.3～79.3.26				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
1. 計画の概要 (1) 調査の目的 本調査は大韓民国における水資源開発の長期展望を行い第一次調査により選択された10地点に対して、多目的ダム建設の技術的・経済的妥当性を予備的に検討する。 (2) 調査の内容 調査団はダムサイトの弾性改探査、ダムサイト地質図作成、築堤材料調査水文調査、洪水被害調査、移住用水需要調査、土壌調査、土地利用調査、農業基礎整備事業調査、電力市場調査、目的別水需要調査、水収支予測、多目的ダムの概略設計と工事費積算および多目的ダムの経済分析を実施した。 2. 結論及び勧告 調査対象ダムの運転開始時期は、いづれも用水需要から決定され、漢工流域2008年、洛東江流域1991年、センソンコウ流域1985年と算定される。 (1) 漢工流域5地点のうち、洪川、達川およびガンヒョンダムが経済的に成り立ち、中でも洪川ダムは大規模発電と長期の用水供給の可能性があり最も有力である。 (2) 洛東江流域3地点のうちでは、臨河ダムが経済的に成り立つと特定された。このダムは発電とともに流域の用水供給に重要な役割を果たすと考えられる。 (3) センソンコウに提案された住岩ダムは経済的妥当性が高く、特に南海岸工業地帯への用水供給の観点から早期開発が望ましい。 (4) 今後の課題として、水文観測の充実と更に詳細な水質調査を勧告する。				マスタープラン段階で提案された10ダム地点の内、住岩、臨河、咸陽、洪川ダムの4地点については、以下の通り計画が進行している。 住岩：円借款(111億円)が充当され86年から本格工事に入り90年に完成した。 コンサルタントは日本工営。 臨河：84年から韓国政府資金により一部工事実施されていた。87年から円借款(約70億円)が充当され、88年からダム本体設立に着手し91年に完成した。 コンサルタントは日本工営。 咸陽：韓国政府資金による詳細設計が終了しているが、工事資金計画が未定である。 洪川：90年度に工事着工を予定したが、補償問題が大きく、実施の見通しがたっていない。	提言内容の現況に至る理由 長期的視点にたった水資源開発の重要性が理解され、優先プロジェクトが実現し、供用されている。他のプロジェクトも韓国政府の水資源開発政策に基づいて実施が検討されている(94年3月現在)。	
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 PAK 101

1995年 3月改訂

国名	パキスタン		予算年度	3~4	報告書提出後の状況
案件名	和	繊維産業振興開発計画	実績額(累計)	47,453千円	
	英	Scope of Work for the Study on the Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/その他工業	
			最終報告書作成年月	92. 9	
調査団	団長	氏名 青木 平八郎	コンサルタント名	日本貿易振興会	
		所属 日本貿易振興会			
	調査団員数	10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Mr. Muhammad Yunus Head of Spinning Department Textile Industry Research and Develop. Centre Mr. Mohammad Yunus Siddiqi Deputy Chief Planning and Development Division	
	現地調査期間	91. 9. 0~92. 7. 0			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 不明
<p>1. 企業レベルでは、各企業ベースでの改善努力が必要。また、個々の企業による対応が困難を問題については、業界が一致となって対応すべき。業界団体にあっては、業界の組織化をさらに推進し、技術の向上、人材育成、経営の近代化・合理化、規格標準化などの問題に取り組むが必要。さらに民間ベース技術協力スキームを活用し、外国技術者の派遣を要請すべき。</p> <p>2. 政策レベルでは、繊維産業の総合的發展に行き着くための起動力を輸出指向型ガーソント部門の拡大・発展に求めるべき。当面の政策目標を輸出ガーソント部門の育成に置き、そのために必要と思われるいくつかの政策修正が必要。さらに繊維産業の現状を常にウォッチしつつ、実情に応じた適切な政策を立案し、総管庁との政策の整合・調整を図りながら政策を実行していく機能を果たす行政ユニットを設立すべき。</p> <p>3. 公的機関の活動・機能については、最重要課題とみられる人材育成、技術訓練の面で補強すべき。現在の繊維産業が上流から下流に至るまで全体として低レベルの技術水準にとどまっており、中間管理技術者も基的、質的とも低水準にあるので、人材育成、技術訓練あるいは技術指導の面でさまざまな施策が早急に講ずるべき。</p> <p>4. 財政措置として、繊維産業の中流(綿糸、染色)と下流(ガーソント)部門へ重点配分</p> <p>5. ガーソント業界の構入環境(特に関税)の改善</p> <p>6. 綿糸輸出所得控除の恩恵が廃止すべき。</p>					提言内容の現況に至る理由
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 LKA 101

1995年 3月改訂

国名	スリ・ランカ		予算年度	3~5	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野開発振興計画	実績額(累計)	183,401千円	・OECDによるSAPROF実施済(1993年12月) ・1994年6月工業団地に関する円借調印済
	英	Study on Industrial Sector Development	調査延人月数	49.13人月 (内現地20.30人月)	
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
		最終報告書作成年月	93. 3		
			コンサルト名	日本工営(株) ユニコ インターナショナル(株) Ministry of Industry, Science and Technology	
調査団	団長	氏名 小泉肇 所属 日本工営(株)	相手国担当機関名 担当者名(職位)		
	調査団員数	13			
	現地調査期間	91.3.8~91.3.22 91.6.15~91.7.14 91.11.15~91.11.29			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
輸出振興投資促進策：本調査で提言した短期、中長期のアクションプログラム、制度改善等に即し、EDB(Export Development Board)、DOI(Board of Investment)等が実施していく予定である。 金属加工育成：工業大臣は本調査で提案したアクションプログラムに沿って実施していく旨表明した。特に、金属加工訓練センターについて、工業団地予定地のカタナに建設する方針を表明した。 工業団地計画：工業大臣は、アーサーフィールド地区及びカタナ地区での工業団地建設を、本調査の提案に沿って、早期に実現していく方針を表明した。			・1993年9~12月 OECDによるSAPROFが工業団地開発の精査のため実施された。 ・1994年6月に以下を同等に円借が調印が行われた。 -アーサーフィールド工業団地の詳細設計及び建設 -カタナ工業団地の詳細設計 -工業省の専門家派遣事業が開始された。	提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	
				・1994年8月の製作に伴い、円借事業の実施が遅れている工業団地も同様であるが、1995年初頭には実施設計が始まるものと予想される。	

個別プロジェクト要約表 IRN 101

1995年 3月改訂

国名	イラン		予算年度	52～53	報告書提出後の状況
案件名	和	石油化学工業製品計画調査	実績額(累計)	66,797千円	不明
	英	The Development Plan for the Petrochemical Downstream Industries in Iran	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/化学工業	
調査団	団長	氏名	千野武司	最終報告書作成年月	78. 9
		所属	ユニコ インターナショナル(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)
	調査団員数	10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	NPC (National Petrochemical Co.)	
	現地調査期間	77. 9. 27～77. 11. 10			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>イランにおいては、現在大規模な石油化学プラントがペルシャ湾岸に建設中であり、79年10月に操業を開始し、80年には一部を除いて本格操業に入る予定である。しかしこれから生産される原料を使う加工産業は国内で充分有っていない。製品は国内需要もよく把握されていない。このため製品別の需要調査と国内の加工振興計画に因って調査を行うものである。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>石油化学製品の市場分析と需給予測 ブラスティックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスタープラン作成</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) イラン国内における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのボトルネックは次の通り。</p> <p>流通設備の不整備 パイプ用としていまだに鉄が使われていること (PVCパイプはほとんど使われていない)</p> <p>成形加工技術が低いため、工業製品の部品は全て輸入されていること</p> <p>(2) 国内の需要を喚起するためには、NPC(National Petrochemical Co.)が中心となり</p> <p>加工業者に対する教育 先進国からの技術導入 加工業者育成のための投資 地方の成形加工業者が集中している場所へのストックポイントの設置 国内への石油化学製品の優等品のアピール 製品規格の設定(例えばJIS規格のようなもの) 等の実施を早急に押し進めるべきである。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>イラン革命による混乱、イラン・イラク紛争の発生により未実施となっている。現在JPCプロジェクトの工事再開の目途は立っていない。従って下流製品を対象とした本調査は具体化不可能な状況にある。</p> <p>(*) 地方、イラン政府はアラク精製所(計画中)からナフサ等の原料供給を受けてポリマーを生産するアラク石油化学コンプレックスの建設計画を推進しようとしている。</p>	
				その他の状況	
				<p>「JPCを「母なる産業」として完成させる方針であり、石油化学工業の育成を重要課題としているが、本件調査での需要予測はその前提が大きく異なってきたため、現状では見直しが必要なものとなっている。工業省は84年12月、本調査の見直しを要請したが、現地調査の困難さ、需給予測の困難さ等を理由として協力困難な旨回答。</p> <p>(*)</p>	

個別プロジェクト要約表 IRN 102

1996年 3月改訂

国名	イラン		予算年度	3~6	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー計画調査	実績額(累計)	311,396千円	
	英		調査延人月数		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
			最終報告書作成年月	94. 3	
調査団	団長	氏名 宮田 満	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
		所属 (財)日本エネルギー経済研究所			
	調査団員数	19	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Plan and Budget Organization (計画予算庁) Dr. Y. Saboohi	
	現地調査期間	0. 0. 0~0. 0. 0			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. プライオリティ・プラン</p> <p>1) エネルギーの合理的利用の研究のためのエネルギー・データ・ベースの構築</p> <p>2) 省エネルギーのための対策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小量のエネルギー消費の削減</li> <li>・効率の改善</li> <li>・エネルギーの回収</li> <li>・電気およびガスのロード・マネジメント</li> </ul> <p>3) 省エネルギーのポテンシャルの推定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術的ポテンシャルの推定</li> <li>・経済的ポテンシャルの推定と労働生産性へのインパクト</li> <li>・エネルギー・インテンシティの最適化</li> </ul> <p>4) 公正な政策に関する暫定的な研究</p> <p>2. アクション・プラン</p> <p>1) 政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な政策方向の検討と形成-価格政策、課税政策、研究・開発・デモンストレーション (R, D, &amp; D.) 政策</li> </ul> <p>2) 設備・姿勢の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー情報システムの構築</li> <li>・エネルギー管理者を教育するための教育施設の整備</li> </ul> <p>3) 財政支援の整備</p> <p>4) 人的資源の開発</p>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	



個別プロジェクト要約表 OMN 101

1995年 3月改訂

国名		オマーン		予算年度	52～53	報告書提出後の状況	
案件名	和	工業開発計画調査		実績額(累計)	56,641千円	1. プレ・フィージビリティありとしたプロジェクト・パッケージ4件についてF/S調査申請が出され、日本政府はそのうち製油所建設計画を取り上げ53、79年度にF/Sを行った。 2. F/S終了後本プロジェクトの実施が決定し80年11月から建設開始、82年10月完成、現在稼働中。85年増強工事開始。 3. また、オマーンの鉱物資源の有償性、それに伴う鉱物探査の必要性の指摘に対し、オマーン政府より要請が出され78、79年JICAベースにより鉱物資源調査を実施した。さらに同調査の提言に基づき再びJICAベースにより石油地質調査関係協力基礎調査を実施。同調査の結果、同国可能な鉱物資源の賦存はほとんど認められなかった。	
	英	Survey on the Industrial Development Plan of Sultanate of Oman		調査延入月数			
				調査の種類/分野	M/P/工業一般		
				最終報告書作成年月	78. 11		
調査団	団長	氏名	橋田 担	コンサルタント名	(株)野村総合研究所		
		所属	(株)野村総合研究所				
	調査団員数	9		相手国側担当後援名担当者名(職位)	商工省		
	現地調査期間	78. 2. 19～78. 3. 25					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 オマーン国は現在、外貨収入を石油輸出のみに頼る産業構造にありしかも石油資源枯渇が近いとの見通しがある。従って今後の工業開発のためには、産業の石油離れを実現する必要があるとの観点から、窯業、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの実現可能性等につき調査すること。</p> <p>(2) 調査内容 1) オマーン国の工業開発戦略の検討として a. オマーン国の社会・経済の現状と将来展望 b. 工業立地の現況と動向 c. オマーン工業開発 d. 工業開発の基本戦略に関する提言 2) 主要戦略産業のプレ・フィージビリティ調査として a. 対象産業の選定と分析 b. 「オマーン」側指定業種(大理石、窯業、ガラス、銅関連、建材、小型漁船、海水淡水化利用)のプレ・フィージビリティ調査 c. フィージビリティ調査への提言</p> <p>2. 結論及び勧告 オマーン国最大の産業は中西部に産出する石油であり、政府収入の90%、外貨収入の90%以上を占めている。調査の結果指定業種を上げ、オマーン側の工業プロジェクトとして可能性が存在するものとして以下のものが挙げられる。 (1) 炭酸塩岩石とセメントを用いた製品(建築材料) (2) 銅製品(銅鉱山開発ダウンストリーム) (3) 製油所 (4) プラスチック製水タンク等</p>				<p>製油所建設の詳細については、個別プロジェクト要約表 OMN 001 参照。</p>		提言内容の現況に至る理由	
						その他の状況	<p>1. オマーン商工省では、マスタープラン策定後、ほぼ2年毎に省独自にマスタープランのレビューを行っている。JICAレポートは現在も工業開発計画策定実施の基本資料として活用されている。</p>

個別プロジェクト要約表 OMN 102

1995年 3月改訂

国名		オマーン		予算年度	2~3	報告書提出後の状況
案件名	和	産業統計情報センター設立計画		実績額(累計)	212,657千円	1. 統計処理システムのための短期専門家2名派遣 2. 統計企画のための長期専門家1名派遣 3. 通産省の調査統計部より短期専門家派遣 4. 第1回の統計調査が終了するまで日本から専門家を派遣することになっている。
	英	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information Center		調査延入月数	62.04入月	
				調査の種類/分野	MP/その他	
			最終報告書作成年月	92. 5		
調査団	団長	氏名	丸山 満	コンサルタント名	(株)CRC総合研究所	
		所属	(株)CRC総合研究所	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商工省 Kiyumi工業局長	
	調査団員数	10		現地調査期間	91. 3. 17~92. 3. 27	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
1. 調査の目的 五ヶ年計画の重点施策として工業振興を掲げているが、現状を把握するのに十分な統計データに欠け、政策の適切な具体化がなされていない。かかる状況下、工業部門に関する統計の本格的整備のため、当センター設立を計画し、そのための調査実施を要請してきた。				最終報告書の提案に基づき、商工省内に統計情報センターが設立され、ここが中心となって統計調査が実施されている。 また運営委員会も設置され、本件の実施にあたって関係省庁の協力も得られる体制が整ってきた。 カウンターパートの増員は計画通りに進んでいないが、日本からの専門家による指導により、その能力の向上が見られる。 同年では今後商業統計も実施したいとの意向を持ち、将来、商工省の情報センターとしての位置付けをしている。 また、センターの名称もIndustrial Statistics and Information Centerとした。	提言内容の現況に至る理由	
2. 提言 1994年からの第一回工業統計実施に向けて次の点に関する計画を策定し、提言した。 (1) 工業統計の実施主体となる「産業統計情報センター」自身の基本機能 (2) 工業統計調査の実施計画策定 (3) オマーン商品分類コードの作成					1. 相手国の整備体制 出来るだけ早く調査を実施したいとの強力な要請があったが、実施母体となる工業統計ユニットの人員整備等がなされておらず、まず実施主体としてのセンターの基本機能と人員整備が急務であった。 2. 1994年実施に向けて1993年よりかなり大規模なパイロット調査を行う必要性があり、かなり詳細な実施案策定が要求された。	
						その他の状況

個別プロジェクト要約表 OMN 103

1996年 3月改訂

国名	オマーン		予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	工業開発基本計画調査	実績額(累計)	144,034千円	
	英		調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	団長	氏名 坂梨 品保	最終報告書作成年月	0. 0	
		所属 エニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	エニコ インターナショナル (株)	
	調査団員数		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	商工省	
	現地調査期間				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 輸出市場の確保             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 輸出振興活動の組織化</li> <li>2) 貿易会社の設立</li> </ol> </li> <li>2. 外国投資の促進             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 外国投資家にとってより魅力的な投資条件を整備するための法制整備</li> <li>2) 外国投資促進のための組織整備</li> <li>3) フリーゾーンの設置振興</li> </ol> </li> <li>3. 工業開発金融制度の強化</li> <li>4. 人材開発             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 技術能力取得長綱プログラム</li> <li>2) 経営能力強化プログラム</li> </ol> </li> <li>5. 技術基盤の確立             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 技術研究および製品開発を支援する機能の確立</li> </ol> </li> <li>6. インフラストラクチャーの拡充             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 港湾施設</li> <li>2) 工業用地</li> </ol> </li> </ol>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 SAU 101

1996年 3月改訂

国名		サウディ・アラビア		予算年度	56~6	報告書提出後の状況
案件名		和	海水淡水化技術協力計画調査	実績額(累計)	1,377,679千円	
		英	Research Cooperation for the Project of the Sea Water Desalination Technology	調査延入月数	106.80人月	
				調査の種類/分野	M/P/その他	
				最終報告書作成年月	1995. 2	
調査団	団長	氏名	後藤 藤太郎	コンサルタント名	(財) 造水促進センター	
		所属	(財) 造水促進センター			
	調査団員数	34名	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Seline Water Conversion Corporation Mr. A. A. Alazzaz Director General Research & Technical Affairs		
	現地調査期間	1991.10~1992.1/1993.1~1993. 3 1993. 5~1994.1/1994.6~1994.12				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
海水淡水化に因し、12研究テーマを設定して、共同研究を行った。テーマについては、深刻化する海水の汚染が多段フラッシュ法および逆浸透法プラントに及ぼす影響、対策研究を、相手側の要請もあって繰り返すこととなった。 多段フラッシュ法の研究においては、スケール防止剤の性能評価手法や油分の蒸発機構、逆浸透法の研究においては、ハイブリッドシステム用腐蝕膜や油分除去用前処理法などに因し、実機の運転管理に役立てられる数多くの実験データが得られた。				本プロジェクトの成果は、平成7年度から同一の相手国側担当機関に対し専門家派遣という形で活用されている。	提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 TUN 101

1996年 3月改訂

国名	チュニジア		予算年度	51~52	報告書提出後の状況
案件名	和	電力長期計画調査	実績額(累計)	46,782千円	本調査で精査したカセブ揚水発電計画については77、78年度にF/Sを実施しFイーザビリティありとの結果が得られている。77年ラデス火力F/S実施。
	英	The Survey for Electric Power Development Plan in the Republic of Tunisia	調査延入月数	(全チュニジア需要)	
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
調査団	氏名	小池 仁	最終報告書作成年月	77. 10	チュニジア電力ガス公社
	所属	(株) EPDCインターナショナル	コンサルタント名	(株) EPDCインターナショナル	
	調査団員数	6	相手国側担当機関名		
	現地調査期間	77. 2. 8~77. 3. 9	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 要請の背景 チュニジア共和国は近年工業化を指向し、これに伴い同国の電力需要は大きく増加することが見込まれており、これに対処するため供給増強の増強が必要である。本計画は同国の要請を受け、現在考えられているピーク電力供給のための揚水発電等の計画について最も適切な計画を精査するため、チュニジア電力ガス公社(STEG)の電力系統の長期計画を精査するとともに、今後の同国エネルギー事情を含む総合的検討を行い、15ヶ年(77~91)の電力設備計画の策定、長期計画での揚水発電計画の位置づけを明確にすることを目的とした。</p> <p>(2) 調査内容 報告書内容の骨子は次の通りである。 1) チュニジア国の一般事情(風上、経済、電力等) 2) 既設電力設備の検討 3) 長期電力需要想定及び供給バランスの策定 4) 新規供給投入の時期及び開発優先順位の設定 5) カセブ揚水発電所計画の概算(予備設計、概算工事費) 6) カセブ揚水発電所計画の経済性 7) 上記1)~6)にもとづく長期電力設計計画(77年~91年)</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) 電源開発計画の内容は、既に発生済みの発電設備計画を除けば、83年以降ベース供給として先づ150MWユニットのスナーム火力を建設し、それとピーク供給力としてのカセブ揚水発電計画(350MW(1期)50MW×2台、2期100MW×2台)とを組合せ、開発することが最も適切である。 (2) カセブ揚水発電所計画については、代林設備としてのガスタービンと比較して経済性が劣り、火力発電設備が主力を占める電力系統内で運転し難力として、また、負荷追従運転による規定周波数維持 offshore 天然ガス開発プロジェクトとの関連で、ガス・パイプラインの設備利用率を向上させる等適切な計画である。 (3) カセブプロジェクトについては詳細な現地調査にもとづくFイーザビリティ調査を実施する必要がある。</p>			<p>(1) 1997年当時のJICA Planの需要予測 (JICA Plan 年率1.1%の中が年) 1985年予測 1,350MW(全チュニジア需要) 1985年予測 900 1990年予測 6,700 1992年の実績は5,740MWであり、JICA Planの需要予測は大きすぎたこととなる。 (2) 実施 1基170MW×2基(JICA Planでは150MW×2基)のラデス発電所が建設され、1985年に運転開始された。カセブ揚水発電所は、建設費用の増加・アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延・カセブ以上の揚水発電所用途地確保等により、未実現・中断となった。 (3) 今後(1995年以降)の需要予測と設備投資計画 この700MWは、340MWを火力発電(170MW×2基)、STEGによるラデス発電所の増設)とガス発電(350MW~500MW)で供給することを計画している。大規模水力発電所の増設・拡張は考えていない。 ガスタービン発電はBFO方式により民間資本(外資)導入を計画。従って将来、民間発電会社が設立されることになる。しかし、民営化は生産部(分)だけであり、民間発電会社はSTEGに対して発電するのみであり、発電所はあくまでSTEGの扱いを維持する予定。(*)</p>	<p>1. 一連の調査の結果、カセブ揚水発電プロジェクトが技術的にFイーザブルであることは相手方に充分納得された。しかし、調査時以降の石油等燃料市況の変化や、またアルジェリアからの天然ガス供給が82年から予定されたことがあって、ガスタービンに比べ建設コストが2倍以上となる揚水発電は当分見送りとなった。 2. ベース火力は提案されたスース地点はその後の調査により、ラデス地点に変更されたが、150MW 2台のスナーム火力として実現した。</p> <p>(*) 水力発電所 水力発電は、現在は総発電量の1%を供給するにすぎない。これは、自然条件上の水力発電所建設が少ないこと(落差・水量等)、火力発電に比べて大きな投資を必要とすること等による。 水力発電所建設費: US\$1,500 ~ 2,000/ KWH (土木工事を除く) 火力発電所建設費: US\$1,750 ~ 900/ KWH (土木工事を含む) 従って、今後2001年までの設備投資計画は、小規模水力発電の増設となる。具体的には、3MW以内の小規模な規模のものも9基建設予定であり、内2基についてははすれを行った。 (95年11月現地調査結果)</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>その他の状況</p> <p>本マスタープランの勧告を承けて 1) 150MWラデス火力のF/S実施後、建設された。(資金の一部は門閥、メーカーによる) 2) カセブ揚水のF/Sが実施された。</p>

個別プロジェクト要約表 KEN 101

1995年 3月改訂

国名	ケニア		予算年度	52~53	報告書提出後の状況	
案件名	和	木材加工業近代化計画調査	実績額(累計)	41,494千円	調練センターについては、フィンランドの技術協力によりナクルに建設された模様	
	英	Survey of the Modernization Plan of Wood Processing Industries in the Republic of Kenya	調査延人月数	19.24人月 (内現地3.74人月)		
			調査の種類/分野	M/P/その他工業		
			最終報告書作成年月	78. 11		
調査団	団長	氏名 繁沢静夫 所属 (財)日本木材検査機構 調査役	コンサルタント名	(社)日本林業技術協会		
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商工開発公社		
	現地調査期間	78. 2. 3~78. 3. 3				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査目的 ケニアは森林資源の乏しい国でありながら、生産される木材は効率的かつ経済的な方法で利用されていない。よって木材加工業とくに既存の製造工場の近代化を見出し、新しい木材工業の導入の可能性を検討すると共にその実現のために、とらなければならない措置について示唆することであった。</p> <p>(2) 調査内容 既存の製材工場の近代化および木材資源の有効利用策のため次の項目について調査した。</p> <p>1) 既存製材工場の機械設備・伐木運材設備・経営の近代化策</p> <p>2) 新しい木材産業の導入</p> <p>3) マーケティング</p> <p>4) 近代化のための調練センターの充実</p> <p>5) 近代化計画と所要資金計画</p> <p>2. 結論及び特言 近代化の方向として</p> <p>(1) 製材工場の旧式な丸鋸機械から効率的な帯鋸機械に転換して、樹率の向上と歩止りの向上をはかる必要がある。</p> <p>(2) 残材とくに鋸屑の利用のために「ブリケット工場」の建設が適当である。</p> <p>(3) 木材産業の総合的な発展のために「木材二次加工工場」を建設し、家具・床材住宅部材等の供給することが適切である。</p> <p>(4) 業の輸出振興に資するため「ブローチング工場」を建設することが適当である。詳細についてはさらに調査が必要である。</p> <p>(5) 従業員への訓練の必要性が存在し、「調練センター」の設備を充実する必要がある。</p> <p>(6) およそ総額 1,230万ドルが調査対象16工場の近代化所要資金として必要である。</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 近代化対象工場数が16にのぼり、投資が小規模に区別されすぎたため、当時の円借款のスキームでは対応できなかったことととも、商業ベースで具体化されるべきものであるという判断がなされたため、我が国の資金協力には至らなかった。</p> <p>2. ケニア側も独自に具体化する意思をもちあわせていなかった。</p>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 KEN 102

1995年 3月改訂

国名	ケニア		予算年度	2~3	報告書提出後の状況	
案件名	和	輸出振興計画調査	実績額(累計)	183,606千円		
	英	The Study on The Master Plan for Trade Promotion in the Republic of Kenya	調査延入月数	51.20人月		
			調査の種類/分野	M/P/工業一般		
			最終報告書作成年月	91. 10		
調査団	団長	氏名	黒河内 恒	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会	
		所属	八千代エンジニヤリング(株) 常務取締役			
	調査団員数	11	相手国副担当機関名 担当者名(職位)	商務省、国際貿易局(Ministry of Commerce, KEFA) Mr. R.O.Ogama (Ag. Director)		
	現地調査期間	90.9.7~90.12.5 91.3.7~91.3.25 91.9.14~91.9.23				
合意/提言の概要	<p>ケニア国の貿易促進のために関連する制度、組織および産業について調査・分析を行い、それに基づき輸出振興マスタープランを作成し、実行の要として各種アクションプログラムを提案した。</p> <p>アクションプログラムの内容は以下から成っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出振興制度の改善・開発について</li> <li>輸出振興組織および機能の開発について</li> <li>情報技術について</li> <li>貿易管轄、貿易関税、店探、展示活動について</li> <li>在東アフリカ産業の改善・拡大について</li> <li>「戦略型中核工業」の育成について</li> <li>産業育成に関する共通項目について</li> </ul>		実現/具体化された内容	<p>輸出振興に関する専門家派遣要請があり、平成4年2月よりEIROから1名派遣となった。</p> <p>96年現在も派遣中であり今後も継続される予定である。</p>	提言内容の現況	実現・具体化進行
				提言内容の現況に至る理由		
その他の状況						
企業インタビューはカウンターパートと同行し、企業がかかえる問題点、政策への要望等について生の声を聞かせることができた。						

個別プロジェクト要約表 NGA 101

1995年 3月改訂

国名		ナイジェリア		予算年度	49-50	報告書提出後の状況	
案件名		和	リバース州合成繊維工業開発計画調査	実績額(累計)	48,403千円	報告書提出後の状況 (Mr. Ogonin より移取) 本調査を踏まえた計画は、石油化学工業の進展(90年以降)を持って再検討される模様。	
		英	Survey on the Development of Synthetic Fiber Industry in River State	調査延入月数			
				調査の種類/分野	M/P/その他工業		
調査団	団長	氏名	中川芳一	最終報告書作成年月	75. 11		
		所属	ユニコ インターナショナル(株) 常務取締役	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)		
	調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	リバース州経済復興省			
	現地調査期間	75. 2. 11~75. 3. 22					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>下記の内容に関し現地調査を実施し、相手国政府に中間報告を行い帰国した。</p> <p>Part I</p> <p>ナイジェリアの現在に於ける繊維消費事情調査 ナイジェリアの国内合成繊維別需要量調査 ナイジェリア国内加工工程合成繊維加工品生産可能量調査 リバース州の加工工程合成繊維加工品生産可能量調査</p> <p>Part II</p> <p>リバース州の合成加工品生産スケジュールの設定 建設すべき工場の実体案作成 経済性評価並びに社会に対する貢献度の評価</p> <p>Part III</p> <p>リバース州の合成繊維糸、原綿製造について企業化可能性の検討 リバース州での合成繊維製品について企業化可能性の検討</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>当初計画通り、現地調査を実施し、中間報告を行い帰国(中間報告書内容は次の通り)</p> <p>(1) 現地調査に加え、国内作業を経て本プロジェクトに関する検討詳細を報告する。</p> <p>(2) 現地調査終了段階に於ける調査団意見は次の通り(概要)。</p> <p>1) 合成需要は増加するだろう (種類はpolyester stable fiber及びfilament yarnが主体であろう)</p> <p>2) リバース州内は合成加工業建設はfeasibleであろう。</p> <p>3) 合成繊維造業・合成原料製造業を加工業と同時に創設することは十分可能ではないか。</p> <p>(3) 今後国内作業実施に関する諸条件・方法等について相手政府の了承をとりつけた。</p>				<p>実現/具体化された内容</p>		提言内容の現況に至る理由	実現・具体化遅延
						<p>合編加工業は設備投資資金の制約があり、リバース州での企業化はなされていない。</p>	
						その他の状況	
						<p>ナイジェリア政府は、合成繊維開発については、現在なお強い関心を有しており、需要国からは有望な分野である。なお、当国は83年1月1日より完成品ならびに布類のコンポーネントは輸入禁止、ヤーンは1/1(Import License)品に準じており、国内産業保護政策がとられている。86年現在合編加工会社は全国に約10社あるが、主として1/1の別段に伴う原材料不足のため稼働率は高くない。合成を含む繊維製品は品不足のため、売手市場となっている。86年以降の状況変化については不明。</p>	

個別プロジェクト要約表 TZA 101

1995年 3月改訂

国名	タンザニア		予算年度	49～50	報告書提出後の状況
案件名	和	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	実績額(累計)	30,356千円	
	英	Study on Small Scale Industrial Development in the Kilimanjaro Region	調査延入月数		
調査団	団長	氏名	目良浩一	調査の種類/分野	M/P/工業一般
		所属	(財) 国際開発センター 主任研究員	最終報告書作成年月	75. 8
	調査団員数	10	コンサルタント名	(財) 国際開発センター	1. キリマンジャロ州工業開発センター(KIDC)設立について、タンザニア政府より協力要請がなされ、76.12に3名の個別専門家を選定された。 2. その後、プロジェクト方式技術指導と無償案件として取り上げられることになり、78.9 実施協議チームが派遣され、R/Dが結成された。 3. 84年度我が方の無償資金協力によりKIDC及びMDCの両プロジェクトに対し20億円で建物、ハウジング、機械設備を完成 (81.3.31) 4. R/Dによる4ヶ年の協力に引続き、82.9.13より、3ヶ年のR/D延長が行われ、さらに88.3まで機械加工、鋳造・鍛造、食料の3部門についてフォローアップ協力が行われることになった。 5. 88.3本現在長期6名の専門家を派遣中。
	現地調査期間	74. 11. 28～74. 12. 28	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	経理府中小工業省 キリマンジャロ州政府	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 背景の概要</p> <p>(1) 関連資料の収集</p> <p>(2) タンザニアに於ける中小工業の実態調査</p> <p>(3) 開発有望業種の選定およびプロフィールゼリテイ調査</p> <p>(4) 工業開発基地の概念設計</p> <p>(5) 総合開発調査団によるマスタープランとの調整</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>キリマンジャロ州の中小工業の現状は、同州の大企業に比べ、技術、経営両面ではるかに遅れをとっており、かつ生産能力が十分に活用されていない。開発の戦略としては、</p> <p>(1) 既存の生産能力の活用をはかること。</p> <p>(2) 緊急に必要とされている工業を重点的に開発すること。</p> <p>開発プログラムとしては、</p> <p>(1) 計画業種およびアドバイザーサービス</p> <p>(2) 工業用地開発</p> <p>(3) 工業協同組合への開発インセンティブの供与</p> <p>(4) 開発金融機関による中小工業貸付けの強化</p> <p>このうち(1)の機能を果たすため新たな組織(キリマンジャロ州工業開発センター)を設立する。</p>		<p>プロジェクト方式技術協力</p> <p>1. 案件名: キリマンジャロ州中小工業開発</p> <p>2. カウンターパート: キリマンジャロ州地域開発庁</p> <p>3. 目的・内容: キリマンジャロ総合開発計画の一環として、キリマンジャロ中小工業開発センターを(KIDC)設立し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット製造の分野において</p> <p>(1) 適正技術の導入と改良</p> <p>(2) 技術指導と普及</p> <p>工業開発に係わる企画・調査</p> <p>(3) 人材の育成のための技術協力をを行う。</p> <p>4. 協力実績</p> <p>85年度までの延入月数 長期専門家 29名 短期専門家 28名 研修員 15名</p> <p>機械供与 238百万円</p>		提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 TZA 102

1995年 3月改訂

国名	タンザニア		予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	実績額(累計)	230,608千円	
	英	Master Plan Study and Feasibility Study on Dar Es Salaam Power Supply System Expansion in the United Republic of Tanzania	調査延入月数	33.50人月	
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー---般	
			最終報告書作成年月	94. 3	
調査団	団長	氏名 北沢仁	コンサルタント名	電源開発(株)	
		所属 電源開発(株)国際事業部		三拓コンサルタント	
	調査団員数	8		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	
	現地調査期間	92.1~92.2 (1.5M) 93.8~93.29 (1.0M)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1) 長期(15年)・短期(5年)マスタープランにおいて以下の内容で合意した。</p> <p>1) 長期マスタープラン</p> <p>a. 新設変電所(11カ所、設備容量175MVA)</p> <p>b. 既設変電所容量増加(19カ所、設備容量増加510MVA)</p> <p>c. 132KV、33KV送電線の新設(18回線、約83km)</p> <p>d. 11KV配電線の新設(約57km)</p> <p>2) 短期マスタープラン</p> <p>a. 新設変電所(6カ所、設備容量180MVA)</p> <p>b. 既設変電所容量増加(3カ所、設備容量増加165MVA)</p> <p>c. 132KV、33KV送電線の新設(8回線、約35.4km)</p> <p>d. 11KV配電線の新設(20回線、20km)</p> <p>2. 勧告</p> <p>1) 短期マスタープランで選定された9変電所については、資金調達のし、実施に移す。</p> <p>2) 基本案であるが、経済活動・都市開発計画などにより、見直し修正が必要となる。</p> <p>3) 計画的な電源開発が不可欠である。</p>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARG 101

1995年 3月改訂

国名	アルゼンティン		予算年度	60～61	報告書提出後の状況
案件名	和	経済開発調査	実績額(累計)	316,353千円	86年7月来日したアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン会議が設立された(日本副議長:大塚団長)。そこでの審議の中でもまず、本調査の報告書が出発点として活用された。
	英	Study on Economic Development of the Argentina Republic	調査延入月数	102.00人月	
			調査の種類/分野	MP/その他	
			最終報告書作成年月	87. 3	
調査団	団長	氏名 大塚佐武郎	コンサルタント名	(財)国際開発センター	
		所属 (財)国際開発センター	相手国側担当機関名	企画庁 グリンズプラン次官	
	調査団員数	29	相手国側担当者名(職位)	工業貿易庁 ガルシア次官	
現地調査期間	85. 8. 27～87. 3. 15				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>1. 調査の目的 本調査の目的は、アルゼンティン経済の現状を踏まえ、工業活性化に重点を置く経済活性化と輸出復興のための政策手段決定に資する基礎資料を作成することにある。調査は、マクロ経済、農業、工業、運輸および輸出の5部門と経済全般にわたっている。</p> <p>2. 提言 工業部門では、工業復興のためのガイドライン、競争条件、官民の協調、合理的投資政策、技術開発の支援体制、長期資本市場の重要性を指摘した。さらに石油化学の統合的計画、コンピュータおよびソフトウェア、N C工作機械産業の研究、技術開発、人材養成、金融体制の必要性、パッケージング研究の充実、中小企業の金融・技術的支援体制の必要性などを指摘した。輸出部門では、輸出振興制度、輸出マーケティング情報ネットワーク、人材の養成などについて提言をとりまとめた。</p>			<p>○工業技術院(INTI)内、パッケージセンターを産業開発協力事業として協力実施中(1988-92)</p>		提言内容の現況に至る理由
					<p>本調査の提言に基づき、アルゼンティン政府は積極的な輸出指向型工業政策を具体化するようになった。</p> <p>(*) 3) 団員の1名がパッケージングセンター協力のための調査団員として、再度アルゼンティンを訪問した。</p>
					その他の状況
					<p>1) 調査の最終段階で、ブエノスアイレス市内で主要な調査結果をふまえた公開のセミナーが開かれ、スレイバル経済大臣、大塚団長の講演のあとアルドフェレス・ブエノスアイレス州銀行副頭取が議長となって、パネルディスカッションが開かれた。この模様はアルゼンティン国内に広く報道した。</p> <p>2) 87年5月に開かれたアルゼンティン州立銀行協会年次総会において、大塚団長の代理として調査団副団長が記念講演を行った。(*)</p>

個別プロジェクト要約表 ARG 102

1995年 3月改訂

国名	アルゼンティン		予算年度	62~1	報告書提出後の状況
案件名	和	工場省エネルギー計画調査	実績額(累計)	318,963千円	本プロジェクトの次期事業としてプロジェクト方式技術協力「アルゼンティン工業分野省エネルギープロジェクト」の正式要請がアルゼンティン政府からあり、1994年4月に事前調査、1994年8月に長期調査を実施し、1995年3月にR/Dを終結した。プロジェクト開始は1995年7月とし、協力期間は5年間である。1995年10月から船大、長期専門家4名の派遣を開始するとともに、研修員の受入を実施している。
	英	The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Argentina Republic	調査延入月数	70.20入月 (内現地26.47入月)	
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
調査団	団長	氏名 新倉 隆/井口光雄	最終報告書作成年月	89. 10	
		所属 (財) 省エネルギーセンター	コンサルタント名	(財) 省エネルギーセンター	
	調査団員数	2/7/6/5/6	相手国調担当機関名 担当者名(職位)	Instituto Nacional de Tecnologia Industrial (INTI)国立工業技術院 Lic. Jorge R. Fucaraccio (Direccion)	
現地調査期間	87.12.8~12.23/88.2.22~3.31 88.9.26~10.26/88.10.20~11.9 88.11.3~12.3				
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行	
<p>1. 中小規模製造部門における省エネルギー推進の促進強化を目的として、9業種10工場に対する省エネルギー診断により、エネルギー使用実態を把握し、国レベルでの推進施策と工場レベルでの省エネルギー改善方法の提言を行なった。</p> <p>2. 工場の省エネルギーを推進するためのエネルギー使用合理化ガイドラインのための資料を作成して提出した。</p>		<p>1. 1989年に経済政策の一環としてエネルギー価格の政府補助が廃止され国際価格に上昇したため、省エネルギー推進の必要性が更に増大した。</p> <p>2. 「アルゼンティン」中経済成長3カ年計画(1993~95年)に、省エネルギー技術導入による中小企業振興を掲げた。</p> <p>3. 国家エネルギー計画(1998~2000年)に、エネルギー政策、省エネルギー推進を掲げた。</p> <p>4. 1995年3月、プロジェクト方式技術協力「アルゼンティン工業分野省エネルギープロジェクト」のR/Dが終結された。</p> <p>5. 報告書は工業「省エネルギー改善」の資料として活用されている。</p> <p>6. INTIは調査機材を使用して、工場診断を実施している。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>【その他の状況】 技術移転: 1. カウンターパートに対するアルゼンティンでのOJTは、調査団携帯機材を使用して工場省エネルギー診断技術手法の技術移転を行った。 2. カウンターパートの日本での研修内容は以下のとおり。 (1) 日本の省エネルギー政策研修 (2) 産業界での省エネルギー推進方法研修 (3) 工場の省エネルギー優秀事例研修 (4) エネルギー診断機材取扱研修 (5) エネルギーデータ解析方法研修 (* )</p>	
				<p>その他の状況</p> <p>(*) 3. アルゼンティン側の要請に基づき、92年2月中旬、10日間の省エネルギー短期専門家を派遣。 4. アルゼンティン側の要請に基づき、1994年2月、1年間の省エネルギー長期専門家を派遣予定。</p>	

個別プロジェクト要約表 ARG 103

1995年 3月改訂

国名		アルゼンティン		予算年度	1～2	報告書提出後の状況
案件名	和	品質管理評価改善計画		実績額(累計)	223,718千円	1991年3月、カウンタートレードからの連絡では、専門家派遣の要請を提出する準備中とのことであったが、その後の状況については回答なし。
	英	The Study on the Promotion of total Quality control in Small and Medium scale Industries and certification system for Industrial Export Products in the Argentine Republic		調査延入月数	70.30入月 (内現地28.74入月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
				最終報告書作成年月	90. 11	
調査団	団長	氏名	竹下 輝雄	コンサルタント名	(株)CRC総合研究所	
		所属	(株)CRC総合研究所			
	調査団員数	12		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		
	現地調査期間	89. 8. 7～89. 10. 5				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
プロジェクトサイト ブエノスアイレス  プロジェクト範囲 専門家派遣による技術交流  提言の概要 1.自動車産業及び一般産業における品質管理の必要性 2.輸出認証制度の必要性 3.自動車部品メーカーにおけるTQC導入のステップと要領 4.自動車部品の輸出増強のための提言 5.国家的品質管理普及のための提言 6.輸出認証制度の導入 7.技術交流プロジェクトと対応すべき課題				その後、カウンタートレードの要請により、日本から専門家が派遣され、同国の自動車部品工業会の品質管理についての実地指導が行われ、大きな成果をあげた。	提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARG 104

1996年 3月改訂

国名	アルゼンティン		予算年度	4~6	報告書提出後の状況
案件名	和	火力発電所大気汚染防止対策調査	実績額(累計)	327,670千円	
	英				
調査団	氏名			M/P/火力発電	
	所属		94. 9		
	調査団員数		コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) 三洋テクノマリン	
	現地調査期間		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	エネルギー庁	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
1. 政府の役割 1) ばい煙発生施設の把握 2) 発電所周辺大気環境監視体制の確立 3) 発電部向上対策の指導・指導 4) 新設・増設・再設ユニット建設前の環境審査体制強化 5) 調査研究機関の実施(大気汚染防止技術、新燃料技術) 2. 個別発電所の役割 1) ばい煙発生状況及び周辺地域のモニタリング 2) 排ガス処理施設の保守・管理体制強化 3) 使用燃料の管理 4) 運転管理の強化 5) 石炭使用時の粉塵飛散防止対策及び石炭灰の適正処理処分 3. 汚染物質削減のための燃料技術の改善 4. ばい煙インスペクション・システム導入 1) 地球モニタリングステーション 2) 中央モニタリングセンター 3) 人的開発計画			実現内容の現況に至る理由		実現・具体化進行
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 BOL 101

1995年 3月改訂

国名	ボリヴィア		予算年度	49～50	報告書提出後の状況
案件名	和	亜鉛製錬計画調査	実績額(累計)	49,428千円	78年西鉄LOCKNER社による報告が提出された。それによると、亜鉛製錬所建設と同時に硫黄工場も勧告されているが、86年2月現在ペンディングになっている。
	英	Zinc Refinery Suvey	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/鉄鋼・非鉄金属	
			最終報告書作成年月	75. 9	
			コンサルタント名	直営	
調査団	団長	氏名 真栄城 勇	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山冶金省	
		所属 秋田製錬(株) 取締役製錬所長			
	調査団員数	9			
	現地調査期間	75. 2. 21～75. 3. 26			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		
<p>計画の概要</p> <p>1. 調査の目的 ボリビア政府の要請に基づき、同国の重要産業である鉛業開発に伴う亜鉛製錬計画についてその可能性を調査した。今回は本亜鉛製錬工業を開始することにより、硫酸製造及び硫酸利用による銅の製錬さらには、化学肥料の製造等の工業計画を有しており、本亜鉛製錬計画はこれら計画の第一段階として極めて重要なものである。</p> <p>2. 調査の内容 マテラダ鉱山を初めとする亜鉛鉱産出地域、亜鉛製錬工業建設候補地及びその他関連する事項を中心に以下の調査を行った。 (1) ボリビアにおける亜鉛鉱産出量の予測 (2) 亜鉛製錬工業企業化の可能性の検討 (3) 建設すべき工場の大規模の検討 (4) 亜鉛製錬工業開発の同国経済及び社会に与える影響の検討</p> <p>3. 結論及び勧告 亜鉛鉱産出地域・開発の遅れもあり、また製錬技術の確立・当初投資額削減の面からも第1・2期において建設することが妥当である。 第1期 3,000トン(亜鉛量) 第2期 6,000トン(〃) 製錬方式は湿式とし副製品である硫酸に関しては、ボリビア国内の硫酸消費状況に鑑み、硫酸は製造せず貯蔵及びストックに便利な硫酸を製造する新方式を検討する必要がある。</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>計画そのものはとりやめ&gt;でなく、&lt;現状では具体化の方向が見出せない状況&gt;である。 理由として、KARACHI PAMPA 鉛・銅製錬所の採業を軌道に乗せることが優先されていること、また亜鉛の国際市場価格の低迷があげられる。</p>
					<p>その他の状況</p> <p>現在、KARACHI PAMPA 鉛・銅製錬所の採業問題の解決を優先。本件プロジェクトの具体化については鉛鉱石の手当を予定しているボリヴィアル鉱山開発を主とした一連の増産計画が進めば亜鉛鉱石の産出増大も見込め、活発化する可能性もある。</p>

個別プロジェクト要約表 BRA 101

1995年 3月改訂

国名	ブラジル		予算年度	2～3	報告書提出後の状況
案件名	和	イタジャイ川流域包蔵水力調査	実績額(累計)	203,573千円	レポート内容に基づきCELESCは、ブラジル外務省(ABC)へ、F/Sの技術支援についての要請書を提出し、1993年3月にF/Sを開始、1994年2月末に最終報告書を提出した。ブラジル側は、F/S実施後における日本側の資金援助に期待しているが具体的な資金要請には至っていない(95年10月現在)。
	英	The Study on Itajaí River Basin Hydroelectric Power Potential Inventory Project	調査延入月数	40.70入月 (内現地30.20入月)	
調査団	氏名	久野 一郎	調査の種類/分野	M/P/水力発電	
	所属	日本工営(株)	最終報告書作成年月	91. 10	
	調査団員数	10	コンサルタント名	日本工営(株)	
	現地調査期間	90.6.16～90.8.14 / 90.12.1～91.2.13 91.2.16～91.3.17 / 91.5.17～91.8.29	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	サンタカタリーナ州電力公社(CELESC)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
包蔵水力調査は2段階で行われ、第1段階で16包蔵水力地点の確認、検討を行った。第2段階で実施すべきプレフィージビリティスタディ対象プロジェクトとしてSalto Pilao, Dalbergia およびBenedets Noveの3計画を選定、検討を行った。技術的経済面および環境上の点より、Salto Pilao 発電計画が最も有望であるとの提案を行った。			年末協議の結果に基づきJICAでは1992年12月、Salto Pilao 発電計画F/S(ピラウン湖水力発電開発計画)の事前調査、1993/1994年F/Sの実施。	提言内容の現況に至る理由	Salto Pilao 発電計画が最も有望であるとの提言に至った大きな理由は以下の3点にある。  (1) 発電方式は流れ込み式で小さなPond 設置、導水路は地下式であることより特に環境上の問題は考えられない事、また、環境上より最も影響の少ない計画案を選定している事。  (2) 技術的に特に大きな問題は考えられない事。  (3) 経済的に特に優れている事。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHL 101

1995年 3月改訂

国名		チリ		予算年度	2~3	報告書提出後の状況
案件名	和	工業標準化制度整備計画調査		実績額(累計)	110,270千円	開発調査報告書提出後、INNより 1) 標準化分野 2) 認証・計量分野 3) 品質管理分野 について専門家派遣の要請あり。個別専門家派遣で対応。
	英	Study on the Industrial Standardization System Development in the Republic of China		調査延入月数	30.00人月 (内現地17.00人月)	
				調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	団長	氏名	柿沼幹二	最終報告書作成年月	91. 12	
		所属	(財)日本規格協会理事	コンサルタント名	(財)日本規格協会	
		調査団員数	8	相手国側担当機関名	Mr. Hernan Pavez Garcia	
		現地調査期間	91.3.2~91.3.28 (第1次) 91.6.8~91.7.7 (第2次)	担当者名(職位)	Director Ejecutivo Instituto Nacional de Normalización(INN)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社・認証制度の導入。</li> <li>2. TQC及び社内標準化の普及促進。</li> <li>3. 計量制度の整備普及。</li> </ol>			<p>個別専門家派遣</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 標準化 1993年1月より2年間 (1995年1月完了)</li> <li>2. 計量と認証 1993年4月より3年間 (実施中)</li> <li>3. 品質管理 1993年5月・6月 (実施済)</li> </ol> <p>標準化分野における専門家については相手国機関より現在の専門家の延長、または後任要請が提出されている (94年3月現在)。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
					その他の状況	
					<p>JICAの実務する以下の果樹研修コースにINNカウンターパートを常時参加させている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) TQC・標準化精進実践コース (PhaseII)</li> <li>2) 工業標準化・品質管理シニアセミナー</li> <li>3) 認証・検査制度</li> </ol>	

個別プロジェクト要約表 COL 101

1995年 3月改訂

国名		コロンビア		予算年度	63~2	報告書提出後の状況
案件名	和	零細・小中規模金属加工工業振興計画		実績額(累計)	315,174千円	金属加工工業振興センター設立については、ガヰリア大統領政府の方針にも合致している。又、そのセンターに関しては本年7月中旬にフォーラム開催を予定している。このフォーラムでは、同振興センターの早急な設立のための委託が意思されることになっており、ついでに、JICAの本件担当者の出席を希望する旨の案内書(1991年4月21日付)が附いている。
	英	The Study on The Development of Micro, Small and Medium Scale Metalworking Industries in the Republic of Colombia		調査延入月数	105.00人月	
調査団	団長	氏名	三上良徳	最終報告書作成年月	90. 9	
		所属	ユニコ インターナショナル(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)	
	調査団員数	11	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	DNP (国家企画庁) Martha Cecilia Bernal (Jefe, Unidad de Cooperacion Tecnica Internacional, DNP)		
	現地調査期間	89.3.8-89. 3.22/89.6.13-89.7.27 89.9.3-89.10.20/90.2.19-90.3.20				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>プロジェクトサイト コロンビア共和国ボゴタ市及び近隣主要都市</p> <p>総事業費 94百万米ドル</p> <p>プロジェクト範囲 金属加工振興センターの設立 金属加工業専用工業用地建設 SENAへのメッキセンター設置 SENAへの鋳造センター設置 中小・零細金属加工業向けセクターローンの設立</p>					<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>同国中小・零細金属加工業の抱える問題は、次の2項目に集約される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 運転資金の調達が困難な為、受注後高金得のインフォーマルに頼るなど、健全な経営が行えない。従って、企業体力の強化が図れない。</li> <li>2) 技術面では、主に基盤材を支援する機関が存在せず、最終製品に至る品質の確保が図られていない。</li> </ol>	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ECU 101

1995年 3月改訂

国名	エクアドル		予算年度	49～50	報告書提出後の状況																																			
案件名	和	長期電力開発計画調査	実績額(累計)	51,971千円																																				
	英	Study on Long-Range Electric Power Development Program	調査延入月数	36.00入月 (内現地12.50入月)																																				
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般																																				
調査団	氏名	吉沢広吉	最終報告書作成年月	75. 10																																				
団長	所属	電源開発(株)	コンサルタント名	電源開発(株)																																				
調査団員数	6		相手国側担当機関名	エクアドル電力公社: Instituto Ecuatoriano de Electrificación,																																				
現地調査期間	75. 1. 20～75. 3. 20		担当者名(職位)	キトー電力会社: Empresa Electrica Quito S.A., グアヤキル電力会社: Empresa Electrica del Ecuador S.A.																																				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行																																			
<p>1. 長期電力開発計画の主要プロジェクトの完成時期を、それまでの INCEEL案に対し、以下のように繰来した。</p> <table border="1"> <tr> <td>水力</td> <td>INCEEL案</td> <td>日本側案</td> </tr> <tr> <td>Pisayaabo</td> <td>1976 / 69.2W</td> <td>1977 / 69.2W</td> </tr> <tr> <td>Faute</td> <td>1981 / 400 Mw</td> <td>1984 / 500 Mw</td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>North thermal</td> <td>1975 / 30 Mw</td> <td>1977 / 30 Mw</td> </tr> <tr> <td>Guayaquil 1期</td> <td>1977 / 50 Mw</td> <td>1978 / 73 Mw</td> </tr> <tr> <td>Guayaquil 1期</td> <td>1978 / 50 Mw</td> <td>1979 / 73 Mw</td> </tr> </table> <p>2. 全国連系送電線については予定通り建設し、地域系送電と連系すべきである。</p> <p>3. 建設に当たっての外部からの資金導入に必要な調査、準備等を開発に時期に合わせて積極的に実施すべきである。</p> <p>4. INCEELは75年から10年前に745.2MWの水・火力発電プロジェクトを開発、1. 700kW、1. 185MWVIAおよび全国連系送電設備を建設し、これらの建設費の運用、保守管理を担当するものとする。</p> <p>5. 電力需要の想定は、電網設備計画、送電設備計画、全較に対して、その想定を安定性、定量的精度の向上を計るため、データの収集、整理も行うべきである。</p> <p>6. INCEELは、1985年以降の発電プロジェクトとして、Santo Domingo火力(300MW)、Toachi水力(1期225MW)およびGuayllabamba No.1水力(1期計画210MW)の調査を進めるとともに、これらの大規模計画の地、工期、工事資金の面から中期換水力(50～100MW)の調査も併せて進めていくべきであることを勧告した。</p>			水力	INCEEL案	日本側案	Pisayaabo	1976 / 69.2W	1977 / 69.2W	Faute	1981 / 400 Mw	1984 / 500 Mw	火力			North thermal	1975 / 30 Mw	1977 / 30 Mw	Guayaquil 1期	1977 / 50 Mw	1978 / 73 Mw	Guayaquil 1期	1978 / 50 Mw	1979 / 73 Mw	<p>1. 提案したプロジェクトの運転開始年、出力と融資元は以下のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td>水力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pisayaabo</td> <td>1977 / 69.2W ICB</td> </tr> <tr> <td>Faute</td> <td>1983 / 500 Mw ICB イタリア</td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>North thermal</td> <td>1977 / 31.2 W</td> </tr> <tr> <td>Guayaquil 1期</td> <td>1978 / 73 Mw</td> </tr> <tr> <td>Guayaquil 1期</td> <td>1980 / 73 Mw (1977年、31.2W)</td> </tr> </table> <p>なお、North thermalはDiessel Quangopolotoと、GuayaquilはEstero Saladoと、それぞれ改名された。</p> <p>2. 日本側提案のFaute-Milagro型送電線増設は、Faute-Milagro-Guayaquilまで延長され、電源開発(株)がPPSを行い、1990年に円借換約89億円が供与された。運用予定は1994年。また、INCEELが独自で実施したF/S、「二次送電系フェーズB1」プロジェクトに対し、1984年に円借換94億円が供与されている。</p> <p>3. 1985年以降の発電プロジェクトの現況は、Santo Domingo火力、Toachi水力に関してはベンディング、Guayllabamba水力発電計画は「フェーズB水力発電計画」としてJICAがPPSを行い、1992年運用予定。</p>	水力		Pisayaabo	1977 / 69.2W ICB	Faute	1983 / 500 Mw ICB イタリア	火力		North thermal	1977 / 31.2 W	Guayaquil 1期	1978 / 73 Mw	Guayaquil 1期	1980 / 73 Mw (1977年、31.2W)	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>実現・具体化進行</p>
水力	INCEEL案	日本側案																																						
Pisayaabo	1976 / 69.2W	1977 / 69.2W																																						
Faute	1981 / 400 Mw	1984 / 500 Mw																																						
火力																																								
North thermal	1975 / 30 Mw	1977 / 30 Mw																																						
Guayaquil 1期	1977 / 50 Mw	1978 / 73 Mw																																						
Guayaquil 1期	1978 / 50 Mw	1979 / 73 Mw																																						
水力																																								
Pisayaabo	1977 / 69.2W ICB																																							
Faute	1983 / 500 Mw ICB イタリア																																							
火力																																								
North thermal	1977 / 31.2 W																																							
Guayaquil 1期	1978 / 73 Mw																																							
Guayaquil 1期	1980 / 73 Mw (1977年、31.2W)																																							
				その他の状況																																				

個別プロジェクト要約表 ECU 102

1996年 3月改訂

国名	エクアドル		予算年度	4～6	報告書提出後の状況	
案件名	和	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	実績額(累計)	196,240千円		
	英		調査延入月数	37.00人月		
			調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
調査団	団長	氏名	山本克彦	最終報告書作成年月		1994. 7
		所属	電源開発(株)	コンサルタント名		電源開発(株)
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	エクアドル電力庁: INECEL (Instituto Ecuatoriano de Electrificación) Ing. Gonzalo Paez Ing. Rodrigo Nieto E.		
	現地調査期間	93.2.17～93.3.16 / 93.7.27～93.8.10 93.10.18～93.11.1 / 94.1.10～94.1.27				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>1. 債務負担度は、2003年まで(10P 0.311/月)を確保できる。しかし、既設設備の保守管理を適正に実施し事故率を下げること、新規電源を計画通りに開発していくことが必要である。</p> <p>2. SNIの潮流改善のため、新たな主幹送電線を建設する必要がある(フェーズD2、フェーズB2)。</p> <p>3. 計算機を導入した新しい系統運用システムを早期に設置することが必要である。</p> <p>4. 電源が南部に偏っているため、中・北部に水力電源を開発することが必要である。</p> <p>5. 適正な保守運用を遂行する上で、各種データの蓄積と整理を統計的に処理する必要がある。</p>			<p>発電設備</p> <p>30.0MW Gas Turbine 1993年運用</p> <p>75.0MW Gas Turbine *</p> <p>33.0MW Gas Turbine *</p> <p>80.0MW Gas Turbine 1994年運用</p> <p>130.0MW Daule Peripa 水力 BOTで入札中</p> <p>230.0MW San Francisco 水力 *</p> <p>送電線設備</p> <p>SNI Phase D2 230KV TL 建設中 (ORCF)</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>		
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 GUY 101

1995年 3月改訂

国名	ガイアナ		予算年度	63~1	報告書提出後の状況	
案件名	和	沿岸地域電力開発計画調査	実績額 (累計)	95,332千円	ガイアナ国政府は、本調査報告書で報告された開発計画の内、最も緊急を要するものとして挙げられたガーデンオブエデン発電所の更新計画を日本政府に対し、無償協力の要請を行った。 日本政府は、これに応じて、89年9月E/Nを調印し、無償案件として、同計画は91年1月竣工した。	
	英	The Master Plan Study on Electric Power Development Project in Coastal Area	調査延入月数			
			調査の種類/分野	M/P/火力発電		
			最終報告書作成年月	90. 5		
調査団	団長	氏名 小池仁 所属 (株) EPDC インターナショナル	コンサルタント名	(株) EPDC インターナショナル		
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	ガイアナ電力公社 (GEC) Miss Verlin Klass		
現地調査期間	89. 7. 11~89. 9. 26					
合意/提言の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>Garden of Eden発電所の1機更新計画の緊急具体化 5.7MW中速ディーゼル発電機1基の新設。 基礎、建物は既存利用。運用予定90年末、費用約7億円。</li> <li>Overcast発電所の2機更新計画の促進 Berbice系統の電力不足解消のため2.6MW3台の更新計画を早急に具体化する必要がある。</li> <li>New Kingston発電所の新設計画の準備 今後の主力となるべき発電所であり、建設計画の具体化をオーソライズする必要がある。まず、Feasibility Study を行なうこと。13MW低速ディーゼル4機、現 Kingston FS跡地に新設。燃料はC重油。95年運用を目標。建設費約6億円。</li> <li>Tiger Mills 水力地点の開発準備 将来的には、国産水力エネルギーの利用を図る必要があり、規模的にも、立地的にも妥当な Tiger Mills地点の開発に向けて、具体的に詳細調査、資金調達等の準備を進める必要がある。 貯水池式、50MW、Kaplan水車型、台数2基。</li> <li>Georgetown市需要の60Hz化の促進 New Kingstonの出現までの間に、本経済な50/60Hz両系統の需要を60Hz一本に統一する工事を実施すべきである。</li> </ol>		実現/具体化された内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>最も緊急を要するとして提言を行なった Garden of Eden 発電所の一基更新計画は、平成元年度の無償案件として、日本政府が取り上げた。 E/N 1989年9月 完工 1991年1月</li> <li>その他の開発計画については、現在顕著な動きは無い。</li> </ol>	提言内容の現況	実現・具体化進行
				提言内容の現況に至る理由	首都 Georgetown を含む Coastal Area の電力不足の状況は、真に逼迫していた。日本政府としても、その実態を本調査により確認したため、ガイアナ国政府の要請を認らし、無償協力のプロジェクトとして推進することを決定したものである。	
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 MEX 101

1995年 3月改訂

国名	メキシコ		予算年度	2~3	報告書提出後の状況	
案件名	和	鉱山公害対策計画調査	実績額(累計)	161,928千円		
	英	The Study on Environmental Impact of Mining Activities and Countermeasures	調査延入月数	35.50入月		
			調査の種類/分野	M/P/鉱業		
調査団	氏名	橋本 滋	最終報告書作成年月	92. 3		
	所属	同和鉱業	コンサルタント名	同和鉱業(株)		
	調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	エネルギー・鉱山国営企業省 鉱業振興局(CFM)		
	現地調査期間	91. 1. 21~91. 3. 27 91. 7. 15~91. 9. 18				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況		不明
調査対象地域の鉱害の実態把握及び防止対策を提言した。 1. エルボテ地域 (1) 堆積場の堤体崩壊防止法--- 押え盛土工法 (2) 堆積場からの粉じん公害防止法--- 覆土法 (3) 選鉱場排水対策に関する改善法 2. パラル地域 (1) 堆積場堤体崩壊防止法--- 覆土法と押え盛土工法の併用 (2) 堆積場からの粉じん公害防止法--- 覆土法 (3) 選鉱場の排水処理法--- 排水沈殿池、アルカリ塩素法 3. 新エルココ地域 (1) 堆積場予定地に対するモデル堆積場案 (2) 排水による地下水防止法--- リサイクル法 他				提言内容の現況に至る理由		
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 MEX 102

1995年 3月改訂

国名		メキシコ		予算年度	1~3		報告書提出後の状況
案件名	和	大気汚染固定発生源対策計画		実績額(累計)	266,909千円		JICA経工業別発源調査は本件のフォローアップとして、「メキシコ合衆国大気汚染対策燃焼技術導入計画調査」を形成し、1993年6月より同コンサルタント2社がこれを行っている。内容は主としてメキシコの燃料に合ったNOx削減のための燃焼方式を確立するため、パイロット・プラントにおいて種々のテストを行うものである。
	英	The Study on the Air Pollution Control Plan of Stationary Sources in the Metropolitan Area of the City of Mexico		調査延入月数	59.00入月		
				調査の種類/分野	M/P/その他		
			最終報告書作成年月	1993. 9			
			コンサルタント名	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 日本環境アセスメントセンター			
調査団	団長	氏名	内田 顕	相手国側担当機関名	都市開発環境局 (当時の名称)		
		所属	パシフィックコンサルタンツインターナショナル	担当者名 (職位)	担当次官 Sergio Reyes Lujan 公署局長 Rene Altamirano 大気部長 Rogelio Gonzalez		
	調査団員数	10					
	現地調査期間	90.2~90.3/90.6~90.7/90.9~90.11					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 本調査に先行して開始されたOECFによる重油の直接製鉄プラント建設プロジェクトにより、1995年頃より脱炭素油が供給されることを前提とし、NOx、SO2、ばいじん対策として、</p> <p>1) 2ヶ所の火力発電所は脱炭素油と天然ガスの混焼、または浮化脱炭素油と天然ガスの混焼</p> <p>2) その他の在来重油燃焼施設では、主として脱炭素油または乳化脱炭素油または軽油に転換。セメント工場は、脱炭素油と天然ガスの混焼</p> <p>3) 脱炭素油供給開始までは、主として在来重油を天然ガスまたは軽油と混焼する。</p> <p>2. 燃焼管理改善</p> <p>3. 燃焼装置改善 (投資額1~2億米ドル)</p> <p>4. その他の改善策</p>				<p>(91年3月現在)</p> <p>1. 天然ガス等への部分的転換</p> <p>2. 提案に含まれていなかったが、在来重油に代えて、より良質のガスオイルが首都圏に供給されている。</p> <p>3. 一部の工場では、燃料管理や燃料装置を改善した。</p>		提言内容の現況に至る理由	<p>大気汚染が深刻であって、優先的に投資されるべきプロジェクトとして評価されていたことが根本的な理由と思われる。</p>
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 PER 101

1995年 3月改訂

国名	ペルー		予算年度	59～60	報告書提出後の状況	
案件名	和	エネ川水力発電開発計画調査		実績額(累計)	247,705千円	
	英	The Master Plan Study on the Ene River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Peru		調査延入月数		
				調査の種類/分野	M/P/水力発電	
				最終報告書作成年月	85. 12	
調査団	団長	氏名	山本 敬		コンサルタント名	電源開発(株)
		所属	電源開発(株)			八千代エンジニアリング(株)
	調査団員数	20/2/6		相手国担当機関名 担当者名(職位)	ELECTROPERU S.A.(ペルー電力公社) Ing. Jose Claudio Salamanca c. (技術担当理事) Ing. Rolando Celi Rivera (企画担当理事)	
	現地調査期間	84.7.6～85.2.12 85.2.24～85.3.10 85.6.23～85.7.13				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行	
<p>1. 調査の概要 アマゾン川の支流、タンボ川上流及びペレネー川の downstream 一部を含めたエネ川全体の水力発電に関する最適開発計画(マスタープラン)を作成することである。</p> <p>2. 報告書の概要 最適開発計画としては、エネ・バキツァパンゴ(1, 375MW)、タンボ・プエルト・ブレード(620MW)及びエネ・スマベニ(1, 074MW)の3地点の組合わせであり、合計出力は、0730MW、発生電力量は24, 820GWhである。 その経済性は、代替火力(石炭)との比較において、(B/C)=1.27、(B-C)=1,147百万USDであり、このうち、エネ・バキツァパンゴ地点の経済性が最も高い。 この地点単独で(B/C)=1.76、(B-C)=1,545百万USDである。 この第一開発順位のエネ・バキツァパンゴ地点について、開発規模及び開発時期の検討を含めた技術面、経済面及び環境面からの開発可能性調査が求められる。 なお、第二開発順位は、タンボ・プエルト・ブレードで最後にエネ・スマベニを開発する。</p>				提言内容の現況に至る理由		
				その他の状況	ペルーの経済事情及び治安状況を勘案し、ペルー電力公社(ELECTROPERU)、日本大使館及びJACA事務所関係者の間では、87年度契約を締め、88年度以降に協議することになっている。	

個別プロジェクト要約表 PRY 101

1995年 3月改訂

国名	パラグアイ		予算年度	55～56	報告書提出後の状況
案件名	和	繊維産業振興計画調査	実績額(累計)	62,811千円	調査団の報告を受け国内で検討した結果、82年5月26日付で在日日本大使館専門家派遣要請書(A1フォーム)を提出。しかしながら、日本領はこれに対し派遣不能を回答し、現在に至っている。
	英	Study on Textile Industry development in the Republic of Paraguay	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/その他工業	
			最終報告書作成年月	81. 7	
調査団	団長	氏名 竹野萬雪	コンサルタント名	(株) センチュリーリサーチセンター	商工省
		所属 (株) センチュリーリサーチセンタ(CRC)			
	調査団員数	10	相手国側担当機関名		
	現地調査期間	80. 11. 15～80. 12. 14	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>調査の目的</p> <p>パラグアイ共和国繊維産業の現状を診断し、技術的経済的問題点を抽出し、今後の開拓可能性についての評価を行い同国の繊維産業全体の振興策を主軸とする繊維産業開発基本構想(Ⅷ/F)策定のため79年7月、日本政府に調査実施を要請してきた。</p> <p>調査内容</p> <p>(1) 一般経済状況</p> <p>(2) 繊維産業の現状把握</p> <p>(3) 既存繊維企業の診断</p> <p>(4) 総量輸出の可能性と生産体制</p> <p>(5) 総賦当並びに製品輸出の可能性</p> <p>(6) 繊維産業構造の変化</p> <p>(7) 国立技術標準院の機能強化</p> <p>(8) 「パ」国政府の繊維産業振興策</p> <p>(9) 繊維産業開発計画の財務分析</p> <p>(10) 繊維産業開発計画の経済社会的効果</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>繊維産業の振興は輸出の付加価値を高め、工業化を促進し、経済の安定化をめざすために極めて重要な役割を果たす。このための計画実現の第一歩として次の2点に実施がなされるべきである。</p> <p>(1) 国立技術標準院(I. N. T. N.)の機能強化</p> <p>1) I. N. T. N. が十分な活動ができるよう権限を付与させるための法律改正</p> <p>2) 機能強化の充実及び人材の確保育成</p> <p>3) I. N. T. N. の活動のPR</p> <p>(2) フィーデリティスタディの実施</p> <p>1) 小規模繊維企業での共同生産</p> <p>2) 輸出用繊維企業の開設</p>			<p>特になし</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 相手先の遅延体制 先方機関における予算精査、スタッフの配属、機械改革etc. がなされておらず(勧告が生かされていない) 主体的な取り組みの姿勢がない。しかし先方責任者の主張は「M/P作成が第一段階である。このプロジェクトは専門家が到着して実施されることになる」と、専門家派遣を強く要請した。</p> <p>2. 主務官庁である商工省におけるプライオリティが高くないのも原因の一つと考えられる。</p>
					<p>その他の状況</p> <p>技術標準院が中心となって繊維企業と共同で繊維品質標準規格を作成する予定。89年には、当社としてのプロジェクト形成調査を行い、実現に向けた努力したが、89年にはプロジェクト形成を行えず、今後の課題として残っている。</p>



個別プロジェクト要約表 SLV 101

1995年 3月改訂

国名	エル・サルヴァドル		予算年度	51～52	報告書提出後の状況
案件名	和	金属機械工業開発計画調査	実績額(累計)	52,296千円	プロジェクトの具体化が進んでいない。 5か年計画(78-82)の工業セクター計画に精査がとり入れられたが、政権が交代したため過去の政権におけるプロジェクト案という考えが強く、現在のところ見直しはたまたない状態である。
	英	Survey on Development Plan of Metal Mechanical Industries in El-Salvador	調査延入月数		
			調査の種類/分野	M/P/機械工業	
		最終報告書作成年月	77. 12		
			コンサルタント名	(株)野村総合研究所	
調査団	氏名	石川郁郎	相手国側担当機関名	工業促進公社	
	所属	(株)野村総合研究所	担当者名(職位)		
	調査団員数	8			
	現地調査期間	76. 11. 27～76. 12. 19			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>1. 計画の概要</p> <p>エル・サルヴァドル共和国は、第4次5か年計画を78年よりスタートさせるがこの5か年計画の基本は工業化の促進にあり、特に金属機械工業部門を開発すべく現在UNIDOの援助を得て、同部門の基礎調査を推進中である。当プロジェクトの実績は76年度に、エル・サルヴァドルに派遣したJICAプロフェイションに対して行われたものであり、その要約内容は以下の通り。</p> <p>(1) 同国の金属機械工業開発のマスタープラン作成 (2) 有望と考えられる戦略各業種の選定とその検討 (3) 工業開発拠点地域の検討</p> <p>であり同国より抽出されたものは、①手工工具、②電気メーター、③農業用機械、④小型コンプレッサーの4業種を中心に、より詳細なD/Sを含むものであった。</p> <p>2. 結論及び助言</p> <p>調査の結果以下の如き概要の結論を得た。</p> <p>(1) 同国の工業開発を考える上でのネックは人口減少による国内マーケットが狭小なことである。従って工業開発を実現するためには、輸入代替と輸出産業育成の2面を考慮しなければならぬ。</p> <p>(2) しかも輸出産業にとっては、保護競争を持たなければならぬという厳しい条件があるため、鉄鋼等基礎産業の本発達の回廊にとっては、これが業種を選択する上で大きな制約条件とならざるを得ない。</p> <p>(3) 上述のような状況において、同国より提示された4業種を検討した結果、対米輸出に重点を置いた「手工工具工業」にフィージビリティに認められるが、これも日本企業の技術とマーケットをそのままゆり受けるとの条件のもとにおいてである。</p> <p>(4) 従って同国の金属機械工業開発のためには、職業訓練校の充実等を通じて、基礎技術の定着を図るなど長期的戦略のもとで、地道な努力を行う必要がある。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 政権交代及び行政の親和 2. 報告書が計画省に提出されたが、工業化の実務担当は経済省であり、両省間の意思の疎通のまずさがあったのではないかと 3. 80年以降の内戦(79年10月のクーデターによる政権交代及び以後の国内政局不安が現在まで継続している)のため 4. 中米経済環境の悪化、共同市場の低迷等である。また相手国の予定した民間投資家が不足していたこともあげられる。</p>	
				その他の状況	